

令和2年度

近畿地方の地方公共団体における
SDGs の取組状況に関する調査・検討業務
報告書

令和3年（2021年）3月

環境省近畿地方環境事務所

目次

はじめに	1
1. 調査方法	2
1.1 調査項目	
1.2 調査実施主体	
1.3 調査対象	
1.4 調査時期	
1.5 調査方法	
1.6 調査実施機関	
1.7 回収結果	3
2. 結果 —単純集計・クロス集計及び自由記述回答—	4
問1. 環境部局において、内部の打ち合わせなどでSDGsが話題に上った頻度	4
問2. 過去1年間の議会において、議員からSDGsに関する質問が出た頻度	5
問3. 自治体首長が公式・非公式を問わず発言の中でSDGsに言及した頻度	6
問4-1. 自治体でのSDGsに対する関心〔自治体職員〕	7
問4-2. 自治体でのSDGsに対する関心〔住民・住民団体〕	8
問4-3. 自治体でのSDGsに対する関心〔企業・業界団体〕	9
問4-4. 自治体でのSDGsに対する関心〔学校・大学〕	10
問5-1. 貴自治体の現状〔個別施策・事業とSDGsの対応の明確化〕	11
問5-2. 貴自治体の現状〔環境基本計画へのSDGsの視点の導入〕	12
問5-3. 貴自治体の現状〔総合計画へのSDGsの視点の導入〕	13
問5-4. 貴自治体の現状〔事業評価指標へのSDGsの視点の導入〕	14
問5-5. 貴自治体の現状〔SDGs達成に向けた住民との協働〕	15
問5-6. 貴自治体の現状〔SDGs達成に向けた経済界との協働〕	16
問5の回答のまとめ	17
問6. SDGsの推進に関連して自治体内での代表的な取組（3つまで）	18
問7. SDGsを推進するにあたっての課題	22
問8. SDGsの取組についての意見（自由記述）	24
問9. 環境部局において、内部の打ち合わせなどで地域循環共生圏が話題に上った頻度	25
問10. 地域循環共生圏を推進するにあたっての課題	26
問11. 地域循環共生圏の創出に関連する取り組み（自由記述）	28
問14. 自治体環境政策において予算を多く割いている事業	29
問15. 自治体環境政策において業務時間を多く割いている事業	30
問16. 自治体環境政策に関わる職員数と技術職（土木、化学などの職種）の職員数	30
3. 考察	32
4. 参考資料	36
5. アンケート調査票	37

はじめに

近年、地方公共団体、企業、NPO 等においては、SDGs の認知度向上が見られる。また、環境省では、地域での SDGs の実践(ローカル SDGs)を目指すため、地域循環共生圏の創造を推進しているところである。地方公共団体においては、具体的な SDGs の推進及び取り組みを模索していると予想されるが、その実態は十分理解されておらず、地域循環共生圏(ローカル SDGs)の推進に向けた近畿地方における動向把握が求められている。

本調査では、近畿管内(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)の地方公共団体(以下、「管内市町村」もしくは「自治体」という)を対象に SDGs に関する意識、活動状況、課題、今後の意向等を把握し、管内市町村の施策推進、支援及び地域循環共生圏の創造のための基礎資料を作成することを目的とした。

具体的には、近畿管内の 198 市町村を対象として、以下の項目を基にアンケート調査を実施し、管内市町村における取組状況を把握した。

- ① 基本事項(管内市町村名、所在地、所属、担当者名、連絡先等)
- ② アンケート調査結果の公表の可否について
- ③ 管内市町村における SDGs の認知度について
- ④ 管内市町村における SDGs の取組状況について
- ⑤ 管内市町村において SDGs を推進するにあたっての課題について
- ⑥ 管内市町村における SDGs の今後の取り組む意向について
- ⑦ SDGs の取組状況による影響や国の行政機関等に求める施策など自由意見 等

本報告の構成は、調査方法、結果、考察である。「調査方法」には、調査期間、アンケート送付方法について概要を記述した。「結果」では、アンケートへの回答結果の単純集計、府県別・人口規模別のクロス集計による計算結果、自由記述回答の内容を示した。個別回答や集計結果を公表してよいと回答した自治体のデータに限りとりまとめた。最後に結果を踏まえた「考察」では、実施可能な施策の推進・支援の方策について検討した。

なお、本報告にある表の中で構成割合として示したパーセントは、四捨五入した値であるため、それらを合計したときに 100%とはならない場合がある。

1. 調査方法

「SDGs の取組状況と環境政策に関するアンケート調査」の方法の概要は以下のとおりである。

1.1 調査項目

- ①自治体の環境部局・議会・首長において SDGs に言及した頻度（問 1～問 3）
- ②自治体内の人・組織における SDGs に対する関心（問 4）
- ③自治体における SDGs の取組状況（問 5）
- ④自治体区域内における SDGs に関する具体的取組（問 6）
- ⑤自治体における SDGs 推進の課題（問 7）
- ⑥SDGs の取組についての意見（問 8）
- ⑦自治体の環境部局において地域循環共生圏に言及した頻度（問 9）
- ⑧自治体における地域循環共生圏推進の課題（問 10）
- ⑨自治体区域内における地域循環共生圏の取組（問 11）
- ⑩自治体における SDGs・地域循環共生圏の担当部署（問 12）
- ⑪自治体名（問 13）
- ⑫自治体において重点を置く環境政策（問 14～問 15）
- ⑬自治体の職員数（問 16）
- ⑭アンケート調査結果の公表の可否（問 17）

1.2 調査実施主体

近畿地方環境事務所 環境対策課

1.3 調査対象

近畿管内（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）の 198 自治体（市町村）を対象とした。なお、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、政令市における区を除いた。

1.4 調査時期

令和 3 年 2 月 10 日～3 月 5 日（2 月 26 日を締切としたが、提出は 3 月 5 日まで見られた。）

1.5 調査方法

電子メールで地方公共団体の環境部局に、アンケート回答サイトの URL を送付した。同じメールには、調査票（Word ファイル）を添付し、調査票へ回答を記入して、電子メールもしくは FAX により返送することも可能とした。調査票は巻末資料を参照のこと。

なお、回答する際に、環境部局で対応できない内容は、可能であれば関連部局と調整するよう求めた。

1.6 調査実施機関

一般社団法人コミュニケーションデザイン機構

住所：大阪市北区梅田 1-11-4-1100 電話：06（6131）7380 FAX：06（6131）6199

1.7 回収結果

近畿管内の 198 の自治体のうち、87 から有効な回答を得た。回収率は 43.9%であった。なお、回答は 90 自治体がおこなった。その内訳は、ウェブサイトでの回答が 39、電子メールによる回答が 47、FAXによる回答が 4 であった。ウェブサイトでの回答のうち 3 件は自治体名が記入されなかったため、回答自治体が不明となり、無効回答として処理した。

また、府県別・人口規模別の回収率は、表 1、表 2 のとおりであった。

表 1. 府県別の回答自治体数

府県	回答自治体数	府県別の回収率 (%)	全自治体数
滋賀県	6	31.6	19
京都府	13	50.0	26
大阪府	25	58.1	43
兵庫県	19	46.3	41
奈良県	12	30.8	39
和歌山県	12	40.0	30
合計	87	43.9	198

表 2. 人口規模別の回答自治体数

人口規模	回答自治体数	人口規模別の回収 (%)	全自治体数
40 万人以上	6	66.7	9
20 万～40 万	9	75.0	12
10 万～20 万	12	54.5	22
5 万～10 万	23	53.5	43
1 万～5 万	26	37.1	70
1 万未満	11	26.2	42
合計	87	43.9	198

表 3. アンケート調査結果の公表の可否についての回答

選択肢	回答自治体数	%
可 (公表してもよい)	25	28.7
一部可 (個別の市町村がわからないように集計値のみを公表)	54	62.1
否 (公表しないでほしい)	8	9.2
合計	87	100.0

表 3 に示したように、調査結果を「公表してもよい」と回答した自治体は 25、一部を公表してもよいと回答した自治体は 54、「公表しないでほしい」と回答した自治体は 8 であった。

本報告では、公表可もしくは一部公表可と回答した 79 について集計をおこなった。一部公表可と回答した 54 については、個別の自治体が判別できないように配慮した。

2. 結果 —単純集計・クロス集計及び自由記述回答—

問1. 貴自治体の環境部局において、過去1年間の内部の打ち合わせなどでSDGsが話題に上った頻度はどの程度ですか？

表4. 環境部局でSDGsが話題に上った頻度（過去1年間）

	自治体数	全くない	年に1回程度	半年に1回程度	2~3ヶ月に1回程度	月に1回以上	不明
(総数)	79	7	5	17	23	23	4
構成割合 (%)	100.0	8.9	6.3	21.5	29.1	29.1	5.1
(府県)							
滋賀県	5		2			1	1
京都府	12		1	2		9	
大阪府	23			6	8	8	1
兵庫県	18			3	10	3	2
奈良県	11	4	2	2	2	1	
和歌山県	10	3		4	2	1	
(人口規模)							
40万人以上	6					1	2
20万人~40万人	9			1	4	3	1
10万人~20万人	10		1	2	5	2	
5万人~10万人	22	1	2	6	4	9	
1万人~5万人	22	2		5	9	5	1
1万人未満	10	4	2	3		1	

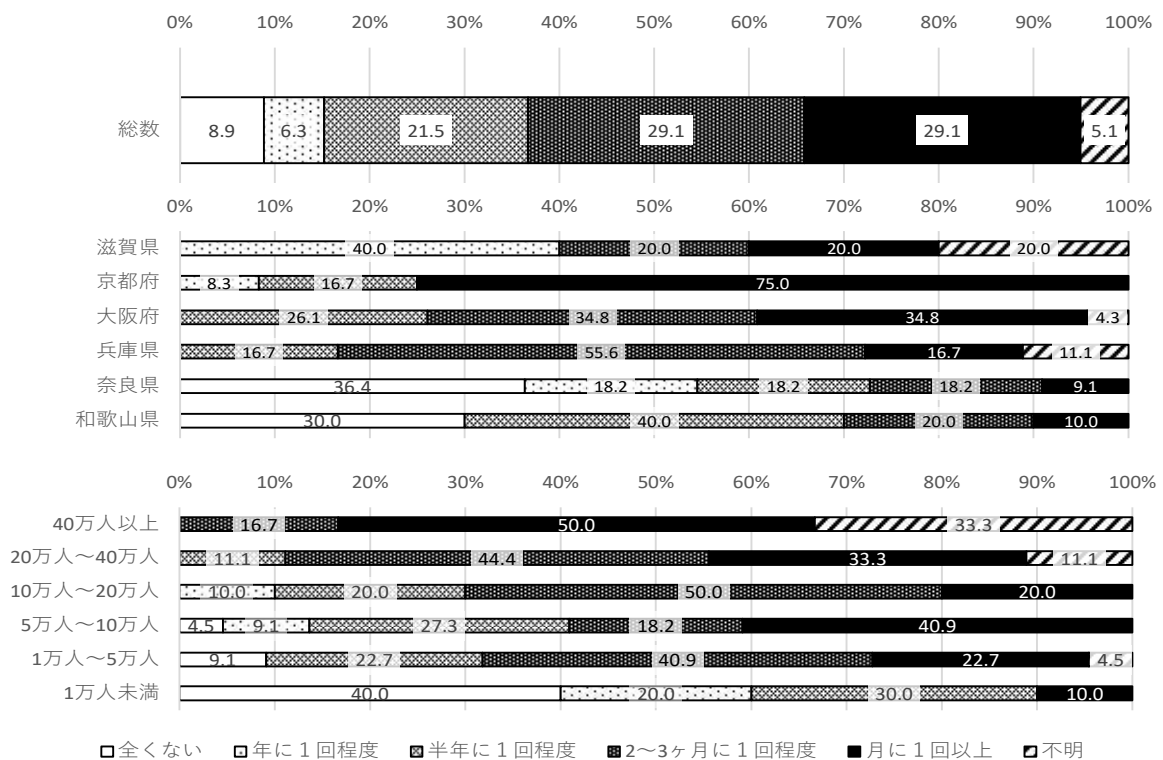


図1. 環境部局でSDGsが話題に上る頻度（過去1年間）（構成割合 (%)）

問2. 貴自治体の過去1年間の議会において、議員からSDGsに関する質問が出た頻度はどの程度ですか？

表5. 議会でSDGsに関する質問が出た頻度（過去1年間）

	自治体数	全くない	年に1回程度	半年に1回程度	定例会の度に質問が出る	不明
(総数)	79	12	19	25	15	8
構成割合 (%)	100.0	15.2	24.1	31.6	19.0	10.1
(府県)						
滋賀県	5		3	2		
京都府	12		4	5	3	
大阪府	23	1	3	8	8	3
兵庫県	18	2	4	5	4	3
奈良県	11	4	3	2		2
和歌山県	10	5	2	3		
(人口規模)						
40万人以上	6			1	3	2
20万人～40万人	9		1	6	2	
10万人～20万人	10		2	3	4	1
5万人～10万人	22	2	6	8	5	1
1万人～5万人	22	4	8	6	1	3
1万人未満	10	6	2	1		1

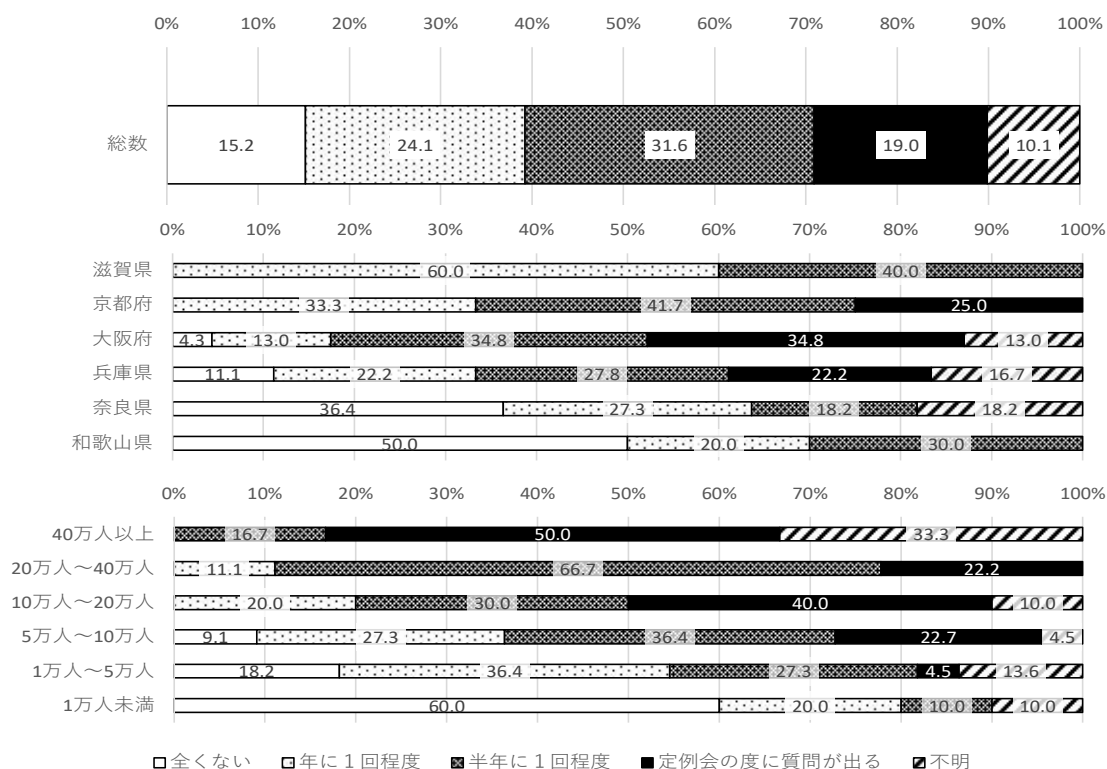


図2. 議会でSDGsに関する質問が出た頻度（過去1年間）

問3. 貴自治体の首長が公式・非公式を問わず過去1年間の発言の中でSDGsに言及した頻度はどの程度ですか？

表6. 首長がSDGsに言及した頻度（過去1年間）

	自治体数	全くない	年に1回程度	半年に1回程度	2~3ヶ月に1回程度	月に1回以上	不明
(総数)	79	6	6	13	13	15	26
構成割合 (%)	100.0	7.6	7.6	16.5	16.5	19.0	32.9
(府県)							
滋賀県	5					2	3
京都府	12		2	2	1	5	2
大阪府	23	1	1	3	6	3	9
兵庫県	18		1	5	3	3	6
奈良県	11	3	2	2	1	1	2
和歌山県	10	2		1	2	1	4
(人口規模)							
40万人以上	6					2	4
20万人~40万人	9		1		1	2	5
10万人~20万人	10				5	1	4
5万人~10万人	22	1	1	4	2	6	8
1万人~5万人	22		2	9	5	2	4
1万人未満	10	5	2			2	1

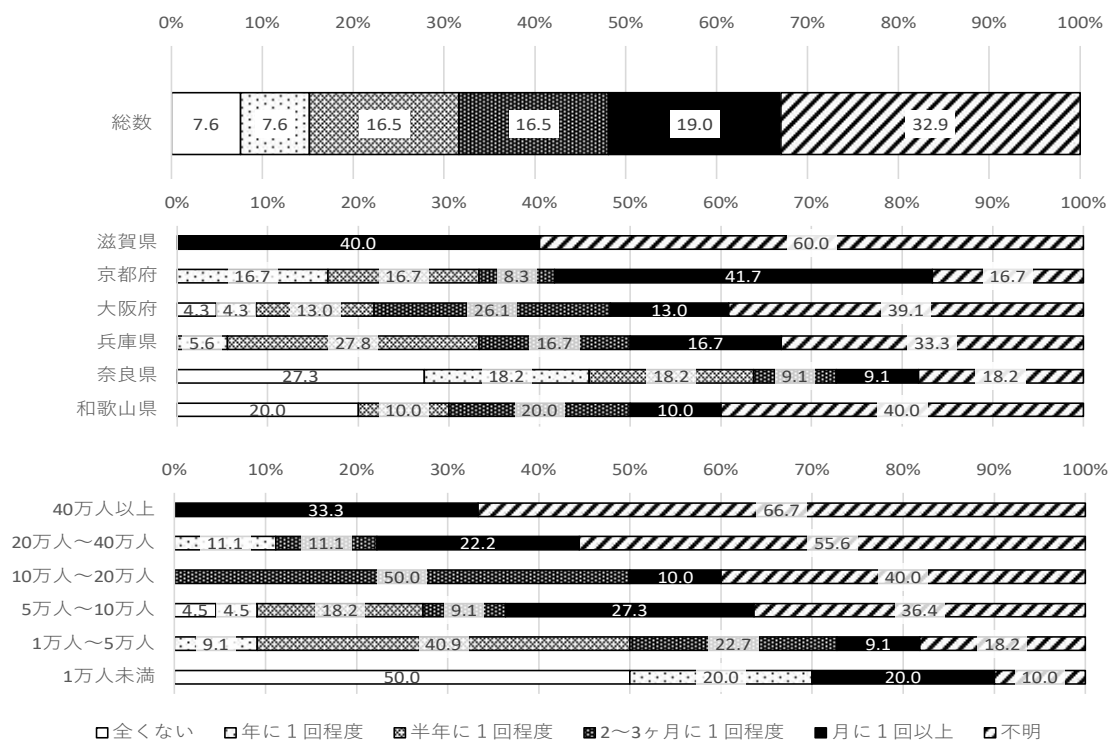


図3. 首長がSDGsに言及した頻度（過去1年間）

問4-1. 貴自治体で、以下に挙げた人物や組織のSDGsに対する関心は、どれくらいであると感じて
 いますか？ それぞれについて、もっとも近いと感じるものを1つ選んでください。[自治体職員]

表7. SDGsに対する関心[自治体職員]

自治体数	ほとんど関 心がない	一部の人の 関心にとど まっている	ある程度 の人が関心 を持っている	多くの人が 関心を持っ ている	不明	
(総数)	79	2	41	29	7	0
構成割合 (%)	100.0	2.5	51.9	36.7	8.9	0.0
(府県)						
滋賀県	5		4	1		
京都府	12		7	3	2	
大阪府	23		10	11	2	
兵庫県	18		8	8	2	
奈良県	11		8	3		
和歌山県	10	2	4	3	1	
(人口規模)						
40万人以上	6		1	3	2	
20万人～40万人	9		3	6		
10万人～20万人	10		5	5		
5万人～10万人	22		12	5	5	
1万人～5万人	22		14	8		
1万人未満	10	2	6	2		

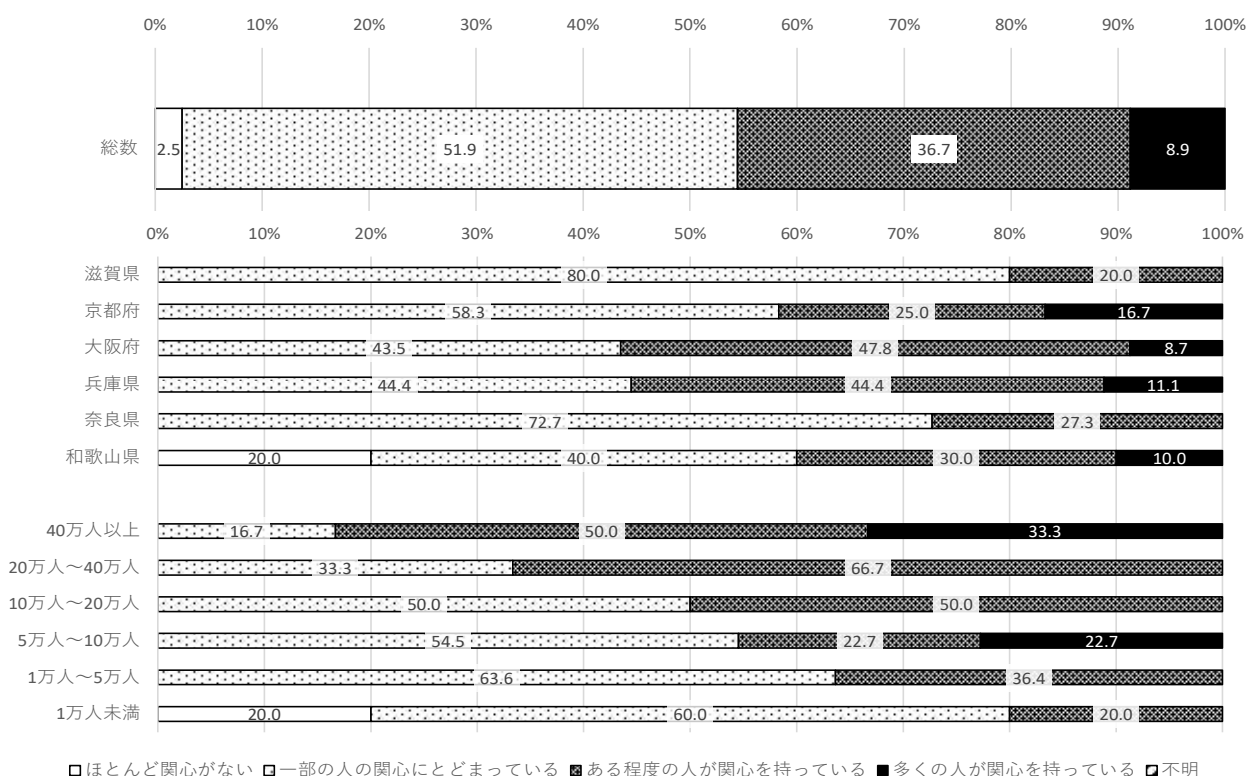


図4. SDGsに対する関心[自治体職員]

問4-2. 貴自治体で、以下に挙げた人物や組織のSDGsに対する関心は、どれくらいであるとお感じですか？ それぞれについて、もっとも近いと感じるものを1つ選んでください。[住民・住民団体]

表8. SDGs に対する関心[住民・住民団体]

自治体数	ほとんど関心がない	一部の人の関心にとどまっている	ある程度の人に関心を持っている	多くの人が関心を持っている	不明	
(総数)	79	7	42	15	1	14
構成割合 (%)	100.0	8.9	53.2	19.0	1.3	17.7
(府県)						
滋賀県	5		3	2		
京都府	12	3	5	3		1
大阪府	23		8	5		10
兵庫県	18	2	14	2		
奈良県	11	1	7	1		2
和歌山県	10	1	5	2	1	1
(人口規模)						
40万人以上	6		1	4		1
20万人～40万人	9		4	4		1
10万人～20万人	10	1	6	2		1
5万人～10万人	22		13	3	1	5
1万人～5万人	22	3	14	2		3
1万人未満	10	3	4			3

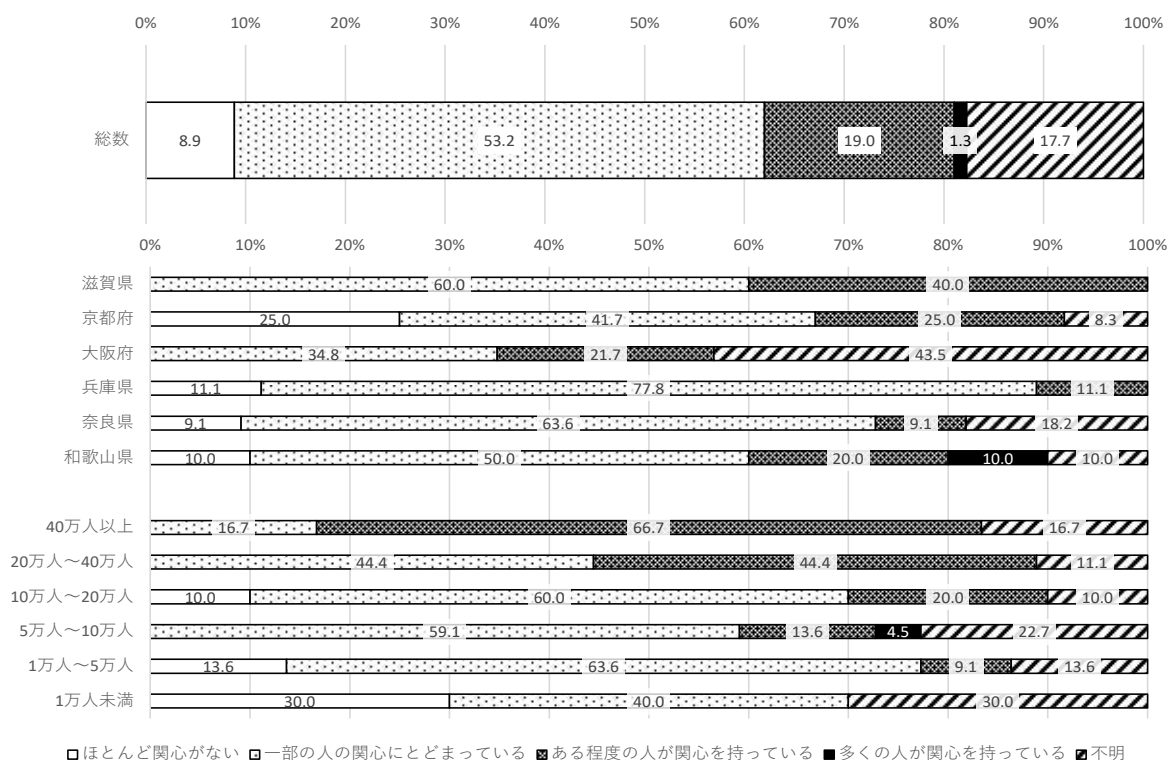


図5. SDGs に対する関心[住民・住民団体]

問4-3. 貴自治体で、以下に挙げた人物や組織のSDGsに対する関心は、どれくらいであるとお感じですか？ それぞれについて、もっとも近いと感じるものを1つ選んでください。[企業・業界団体]

表9. SDGs に対する関心[企業・業界団体]

	自治体数	ほとんど関心がない	一部の人の関心にとどまっている	ある程度の人が関心を持っている	多くの人が関心を持っている	不明
(総数)	79	3	19	30	8	19
構成割合 (%)	100.0	3.8	24.1	38.0	10.1	24.1
(府県)						
滋賀県	5			4	1	
京都府	12		1	8	1	2
大阪府	23		2	9	2	10
兵庫県	18	1	9	5	2	1
奈良県	11	1	5	1	1	3
和歌山県	10	1	2	3	1	3
(人口規模)						
40万人以上	6			3	2	1
20万人～40万人	9		3	5		1
10万人～20万人	10		1	6	1	2
5万人～10万人	22		4	8	4	6
1万人～5万人	22	1	7	7	1	6
1万人未満	10	2	4	1		3

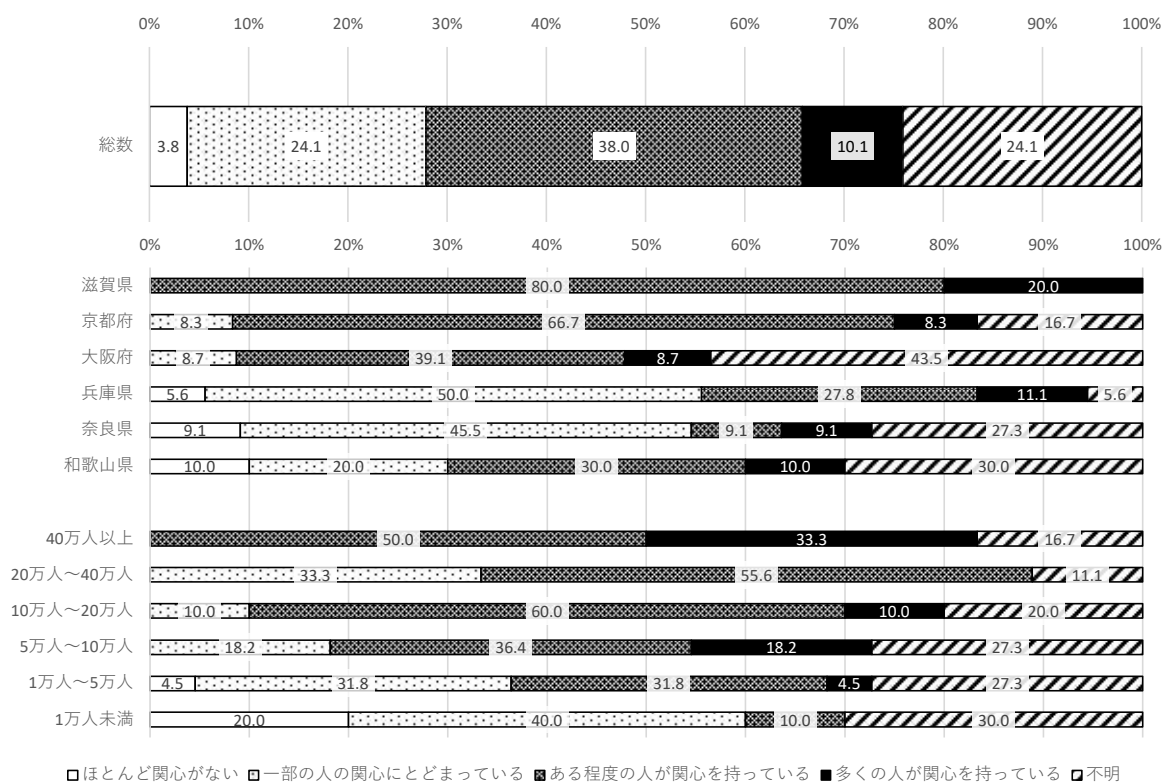


図6. SDGs に対する関心[企業・業界団体]

問4-4. 貴自治体で、以下に挙げた人物や組織のSDGsに対する関心は、どれくらいであるとお感じですか？ それぞれについて、もっとも近いと感じるものを1つ選んでください。[学校・大学]

表 10. SDGs に対する関心[学校・大学]

	自治体数	ほとんど関心がない	一部の人の関心にとどまっている	ある程度の人が関心を持っている	多くの人が関心を持っている	不明
(総数)	79	3	13	32	10	21
構成割合 (%)	100.0	3.8	16.5	40.5	12.7	26.6
(府県)						
滋賀県	5			3	2	
京都府	12		1	7	1	3
大阪府	23		1	11	2	9
兵庫県	18	1	8	5	1	3
奈良県	11	1	1	4	2	3
和歌山県	10	1	2	2	2	3
(人口規模)						
40万人以上	6			5		1
20万人～40万人	9		2	6		1
10万人～20万人	10			5	1	4
5万人～10万人	22		3	8	6	5
1万人～5万人	22	1	7	4	3	7
1万人未満	10	2	1	4		3

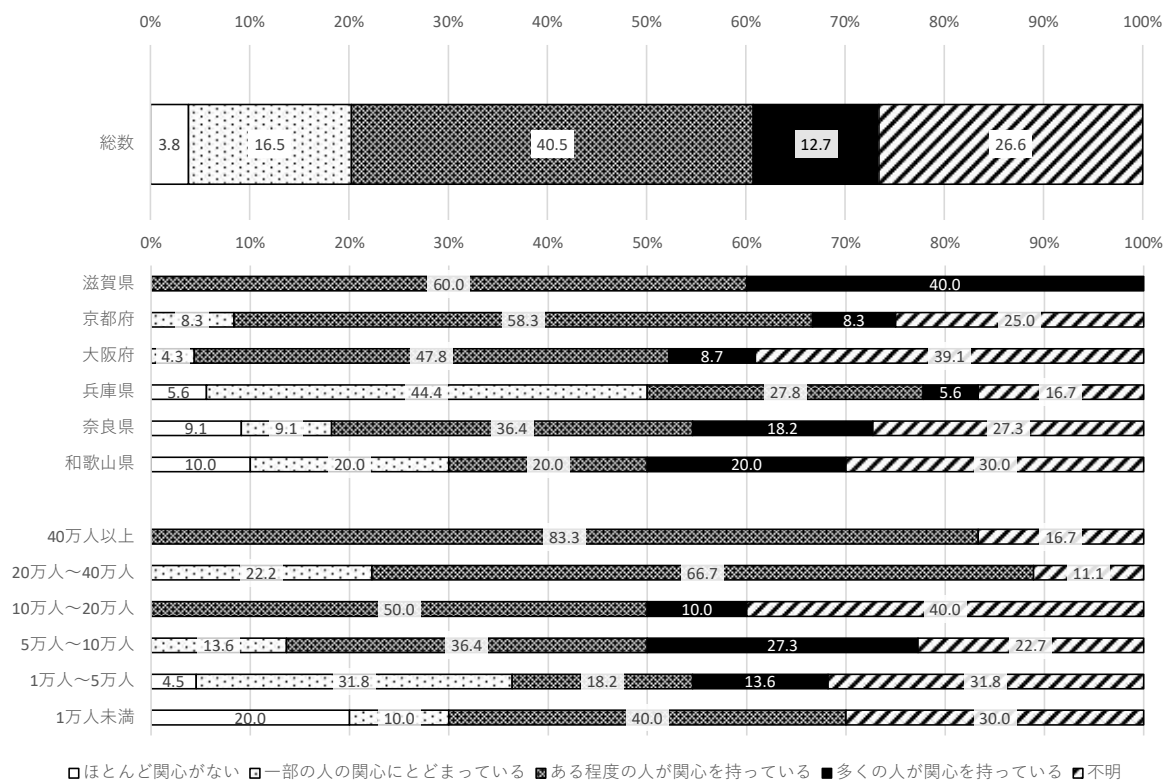


図 7. SDGs に対する関心[学校・大学]

問5-1. 以下の項目について、貴自治体の現状に当てはまる選択肢を1から3のうち1つ選んで下さい。

[環境部局が所管する個別施策・事業がSDGsのどの目標と対応するのか対応関係を明確にする]

表 11. 自治体におけるSDGsに関する取組の現状[環境部局の施策・事業とSDGsの対応を明確化]

	自治体数	1. 既に実施している	2. 今後実施することを検討中	3. 特に実施する予定はない
(総数)	79	25	37	17
構成割合 (%)	100.0	31.6	46.8	21.5
(府県)				
滋賀県	5	3		2
京都府	12	2	10	
大阪府	23	7	12	4
兵庫県	18	8	9	1
奈良県	11	3	1	7
和歌山県	10	2	5	3
(人口規模)				
40万人以上	6	3	2	1
20万人～40万人	9	4	4	1
10万人～20万人	10	4	5	1
5万人～10万人	22	6	13	3
1万人～5万人	22	6	12	4
1万人未満	10	2	1	7

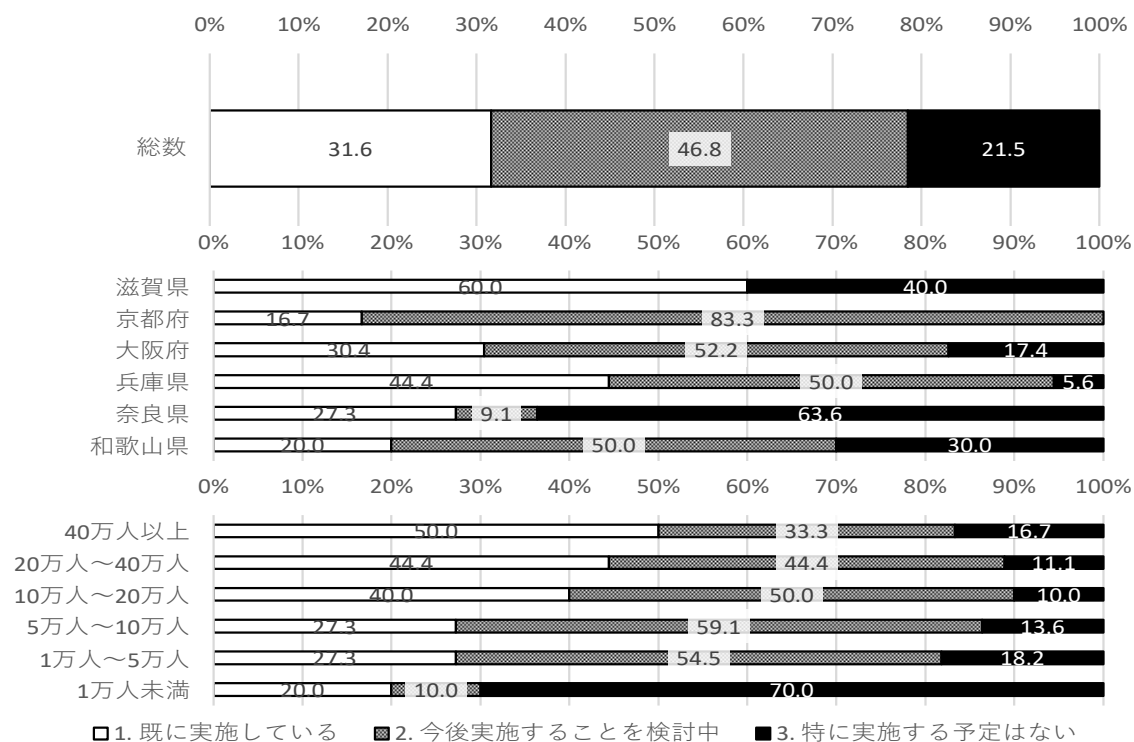


図 8. 自治体におけるSDGsに関する取組の現状[環境部局の施策・事業とSDGsの対応を明確化]
—全体、府県別、及び、人口規模別での構成割合—

問5-2. 以下の項目について、貴自治体の現状に当てはまる選択肢を1から3のうち1つ選んで下さい。
 [環境基本計画にSDGsの視点を導入する]

表 12. 自治体におけるSDGsに関する取組の現状[環境基本計画にSDGs視点の導入]

	自治体数	1. 既に実施している	2. 今後実施することを検討中	3. 特に実施する予定はない
(総数)	79	20	39	20
構成割合 (%)	100.0	25.3	49.4	25.3
(府県)				
滋賀県	5	1	3	1
京都府	12	1	11	
大阪府	23	8	9	6
兵庫県	18	8	8	2
奈良県	11	2	3	6
和歌山県	10		5	5
(人口規模)				
40万人以上	6	5	1	
20万人～40万人	9	3	5	1
10万人～20万人	10	3	5	2
5万人～10万人	22	4	15	3
1万人～5万人	22	4	11	7
1万人未満	10	1	2	7

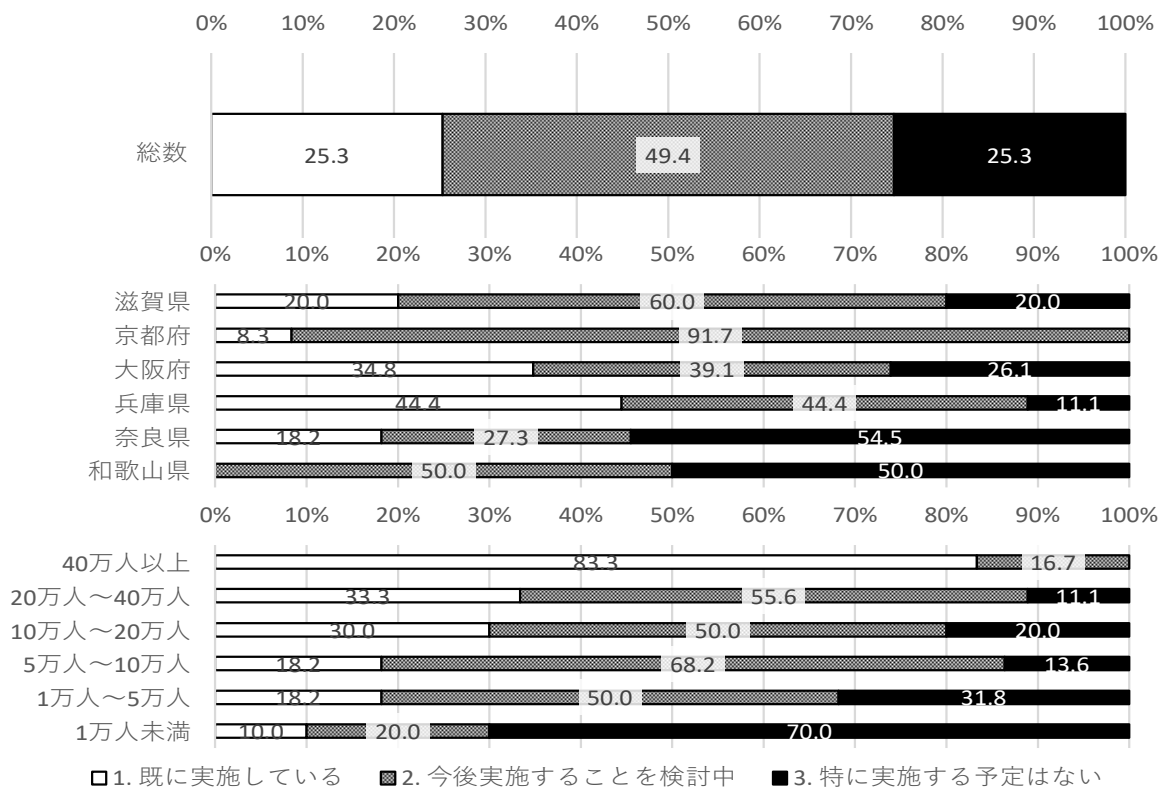


図 9. 自治体におけるSDGsに関する取組の現状[環境基本計画にSDGs視点の導入]
 —全体、府県別、及び、人口規模別での構成割合—

問5-3. 以下の項目について、貴自治体の現状に当てはまる選択肢を1から3のうち1つ選んで下さい。

[総合計画にSDGsの視点を導入する]

表 13. 自治体におけるSDGsに関する取組の現状[総合計画にSDGs視点の導入]

	自治体数	1. 既に実施している	2. 今後実施することを検討中	3. 特に実施する予定はない
(総数)	79	32	33	14
構成割合 (%)	100.0	40.5	41.8	17.7
(府県)				
滋賀県	5	3	1	1
京都府	12	6	4	2
大阪府	23	9	13	1
兵庫県	18	10	7	1
奈良県	11	1	4	6
和歌山県	10	3	4	3
(人口規模)				
40万人以上	6	4	2	
20万人～40万人	9	6	3	
10万人～20万人	10	2	6	2
5万人～10万人	22	10	10	2
1万人～5万人	22	9	9	4
1万人未満	10	1	3	6

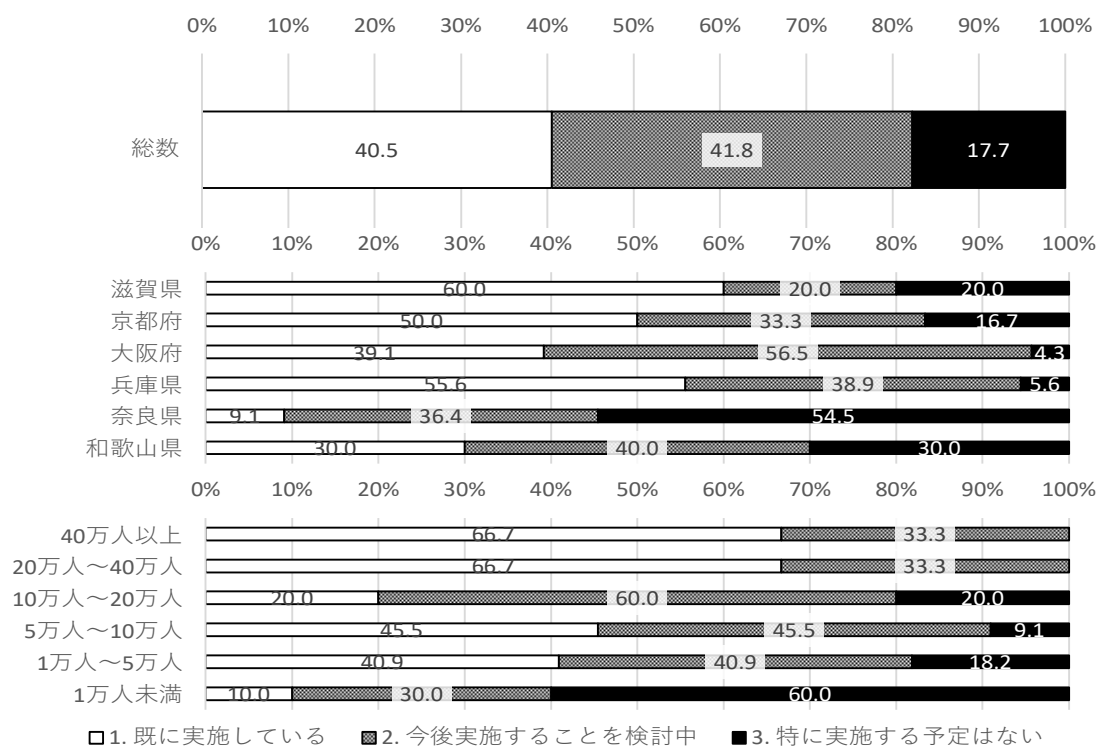


図 10. 自治体におけるSDGsに関する取組の現状[総合計画にSDGs視点の導入]

—全体、府県別、及び、人口規模別での構成割合—

問5-4. 以下の項目について、貴自治体の現状に当てはまる選択肢を1から3のうち1つ選んで下さい。
 [事業評価の指標にSDGsの視点を導入する]

表 14. 自治体におけるSDGsに関する取組の現状[事業評価の指標にSDGsの視点を導入]

	自治体数	1. 既に実施している	2. 今後実施することを検討中	3. 特に実施する予定はない
(総数)	79	14	32	33
構成割合 (%)	100.0	17.7	40.5	41.8
(府県)				
滋賀県	5	2	2	1
京都府	12	2	6	4
大阪府	23	4	8	11
兵庫県	18	5	7	6
奈良県	11	1	3	7
和歌山県	10		6	4
(人口規模)				
40万人以上	6	3	1	2
20万人～40万人	9	5	2	2
10万人～20万人	10	1	4	5
5万人～10万人	22	2	12	8
1万人～5万人	22	2	11	9
1万人未満	10	1	2	7

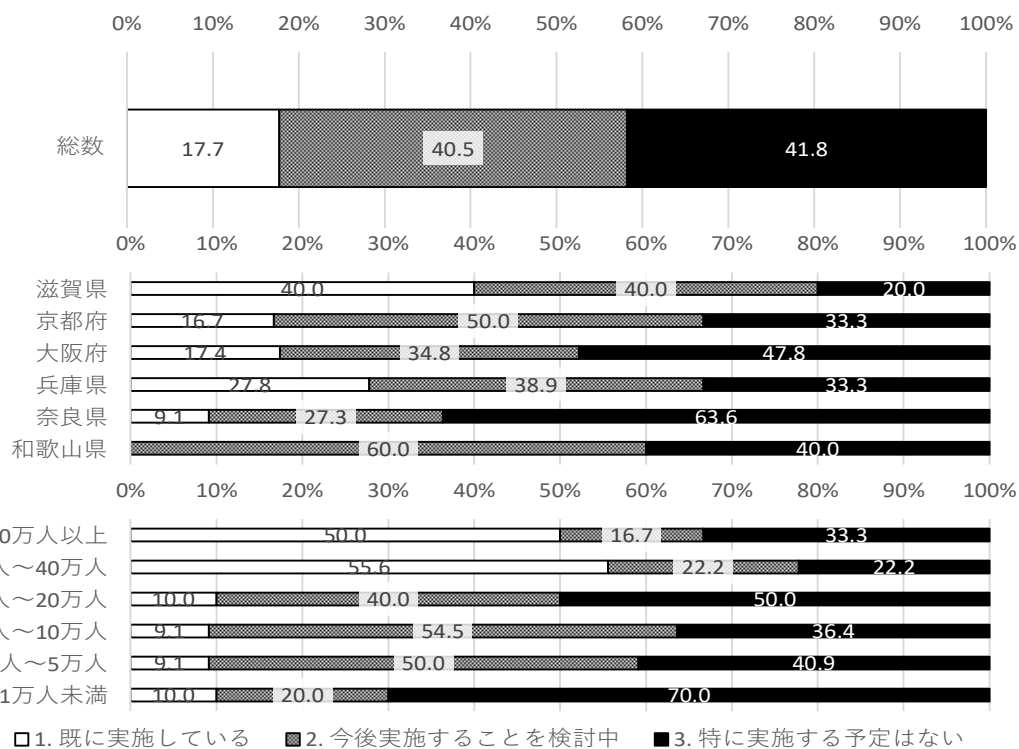


図 11. 自治体におけるSDGsに関する取組の現状[事業評価の指標にSDGsの視点を導入]
 —全体、府県別、及び、人口規模別での構成割合—

問5-5. 以下の項目について、貴自治体の現状に当てはまる選択肢を1から3のうち1つ選んで下さい。
 [SDGsの達成に向けた住民との協働]

表 15. 自治体におけるSDGsに関する取組の現状[SDGsの達成に向けた住民との協働]

	自治体数	1. 既に実施している	2. 今後実施することを検討中	3. 特に実施する予定はない
(総数)	79	18	39	22
構成割合 (%)	100.0	22.8	49.4	27.8
(府県)				
滋賀県	5	3		2
京都府	12	4	7	1
大阪府	23	4	13	6
兵庫県	18	4	10	4
奈良県	11	1	4	6
和歌山県	10	2	5	3
(人口規模)				
40万人以上	6	2	3	1
20万人～40万人	9	4	4	1
10万人～20万人	10	3	6	1
5万人～10万人	22	5	11	6
1万人～5万人	22	4	11	7
1万人未満	10		4	6

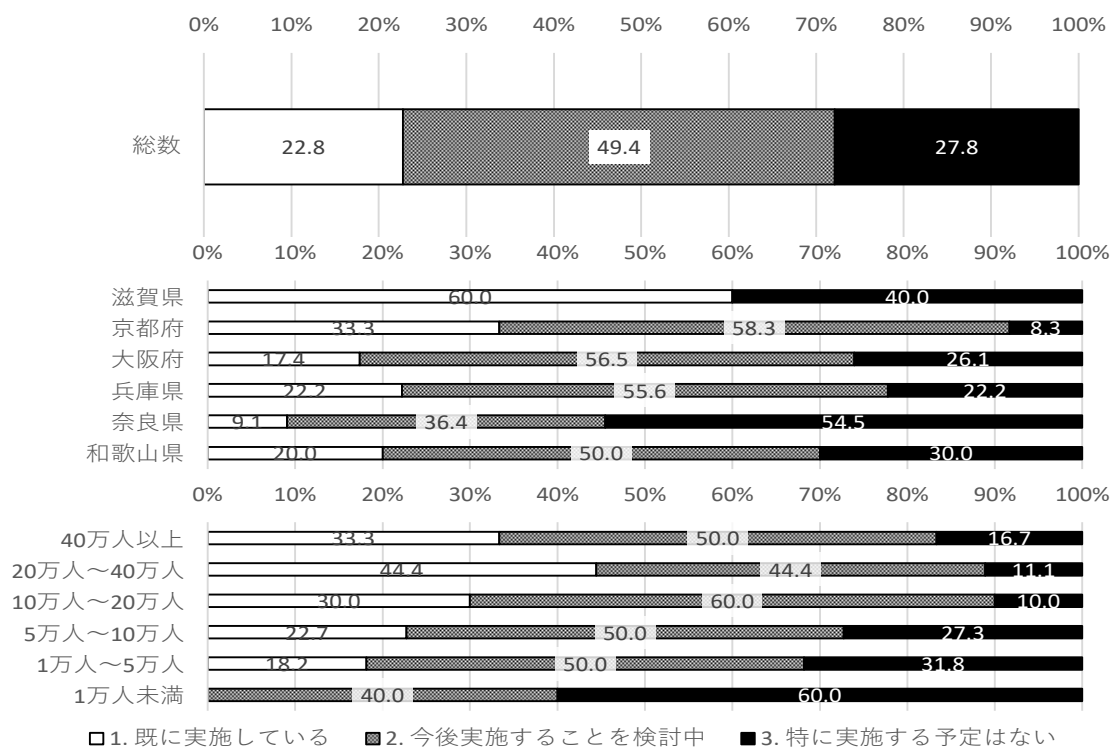


図 12. 自治体におけるSDGsに関する取組の現状[SDGsの達成に向けた住民との協働]
 —全体、府県別、及び、人口規模別での構成割合—

問5-6. 以下の項目について、貴自治体の現状に当てはまる選択肢を1から3のうち1つ選んで下さい。
 [SDGsの達成に向けた経済界との協働]

表 16. 自治体におけるSDGsに関する取組の現状[SDGsの達成に向けた経済界との協働]

	自治体数	既に実施している	今後実施することを検討中	特に実施する予定はない
(総数)	79	13	39	27
構成割合 (%)	100.0	16.5	49.4	34.2
(府県)				
滋賀県	5	2	2	1
京都府	12	2	8	2
大阪府	23	4	11	8
兵庫県	18	4	7	7
奈良県	11		5	6
和歌山県	10	1	6	3
(人口規模)				
40万人以上	6	2	2	2
20万人～40万人	9	4	4	1
10万人～20万人	10	2	6	2
5万人～10万人	22	5	11	6
1万人～5万人	22		12	10
1万人未満	10		4	6

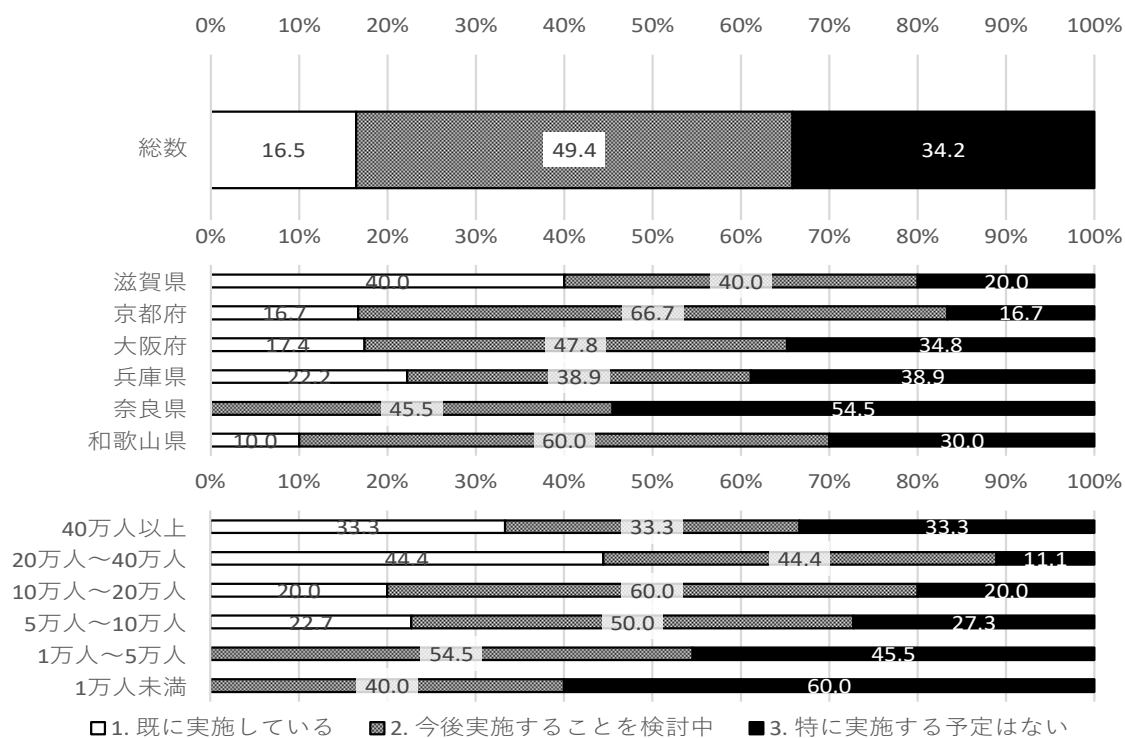


図 13. 自治体におけるSDGsに関する取組の現状[SDGsの達成に向けた経済界との協働]
 —全体、府県別、及び、人口規模別での構成割合—

問5の回答のまとめ

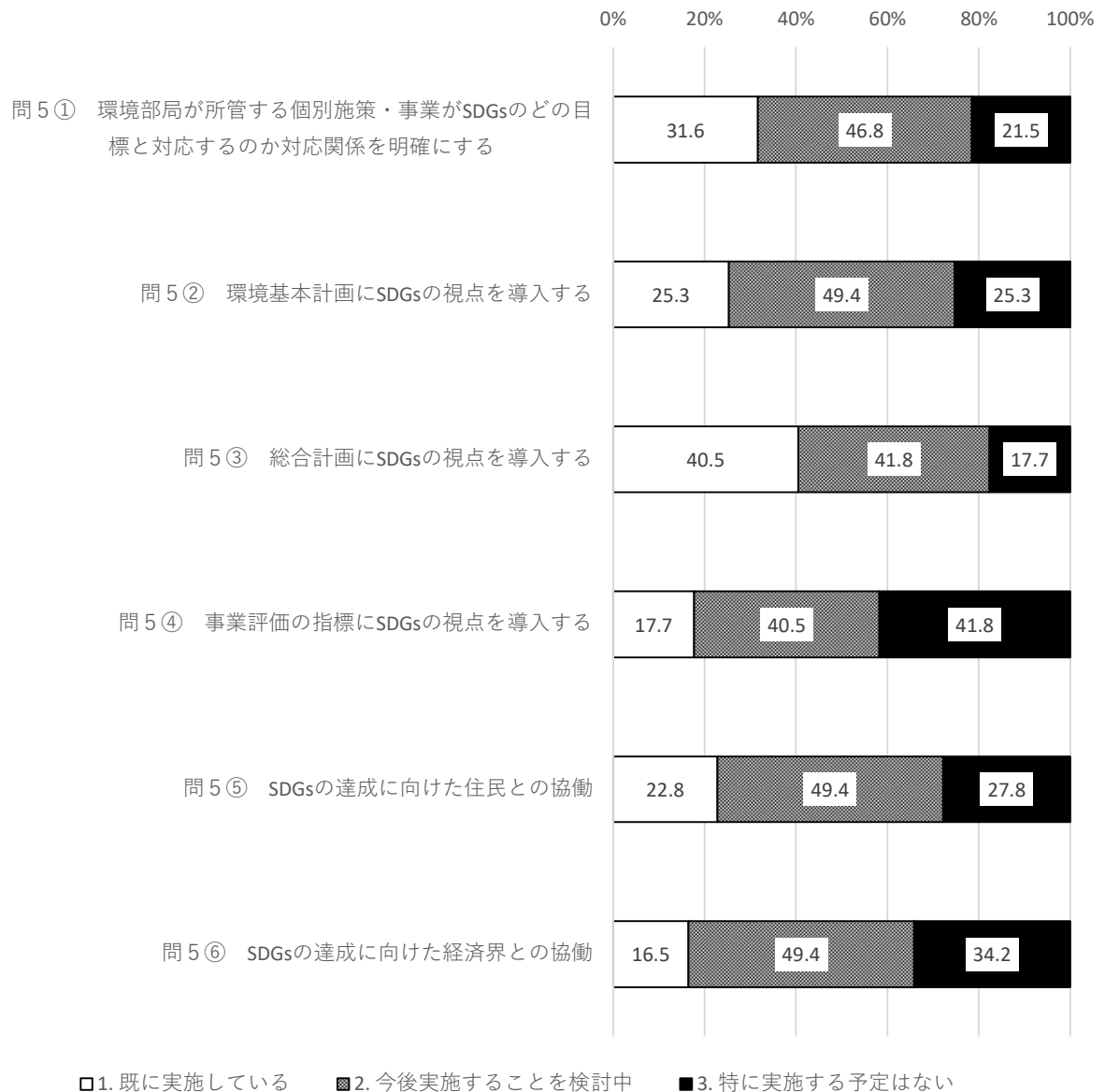


図 14. 自治体における SDGs に関する取組の現状

問5の結果を示す表 11～16 で、個別に掲載した内容の中から、回答した自治体全体での取組状況をまとめた。

問6. その他に、SDGsの推進に関連して、貴自治体内での代表的な取組があれば、民間団体や企業が主体であるものも含めて3つまで挙げてください。

表 17. 自治体における SDGs の推進に関連する取組（公表可の自治体）

自治体名	取組主体及び活動の概要
滋賀県 近江八幡市	<p>近江八幡市：</p> <ul style="list-style-type: none"> ① SDGs に取り組む地域の実践者たちの事例を取りまとめ、データベース化して公開している。身近な人たちの取組を知ることで、SDGs を身近なものとして受け止めてもらい、自分ごととして取り組んでもらうきっかけ作りとしている。 ② 小学生を対象に SDGs 子ども見守り隊に任命し、高齢者や障がい者を消費者被害から守る取組を実施している。子どもは大人が守るものという固定観念を排し、子ども達に地域の担い手の主体として参画してもらう取組。 <p>まるやまの自然と文化を守る会：</p> <p>地域資源であるヨシ原・水田・竹林と共生関係を保ちながら収益をあげるという、生命中心の自然観に基づく事業を進めており、地域において SDGs を推進している。なお、関連するゴールは4、6、8、12、13、14、15、17と多岐にわたる。</p>
滋賀県 湖南市	<p>こなんウルトラパワー株式会社：</p> <p>湖南市が出資する自治体地域新電力会社。太陽光などの地域自然エネルギーを活用した小売電力事業や省エネサービス事業等の取組により、経済循環や脱炭素社会に貢献している。自然エネルギーを活用した官民連携の取組や地域内経済循環によるまちづくりの推進が高く評価され、湖南市は令和2年度 SDGs 未来都市に選定された。</p>
滋賀県 高島市	<p>フードバンクびわ湖たかしま：</p> <p>フードドライブ・フードパントリーの実施による食品ロスの削減</p>
京都府 京都市	<p>京都市：</p> <ul style="list-style-type: none"> ① SDGs とレジリエンスの本質及びより深い知識を学ぶことにより具体的な実践活動へとつなげることを目的に SDGs ・レジリエンスフォーラムを実施。また、次世代の担い手育成のため、マンガで分かりやすく SDGs ・レジリエンスを紹介する啓発冊子を作成し市内の中学校に配布、授業等での活用を促している。 ② SDGs ・レジリエンスの一体的な推進に市民と協働して取り組むため、市長を本部長とする「京都創生総合戦略・レジリエンス・SDGs」推進本部会議を設置し、下部組織の「政策強化・融合等推進会議」では、全庁横断の分野を超えた議論による政策の融合等を推し進めている。 <p>京都市と民間企業の共催：</p> <p>「食で京都をもっと元気に」をテーマに、「フードロス対策」や「食育」など、SDGs の実現・社会課題の解決に役立つアクションを募集し、アクション実行に係る資金の一部を支援するイベントとして、令和元年に「食プロジェクト SDGs フードアクションアワード」を実施。</p>
京都府 宇治市	<p>宇治市：</p> <ul style="list-style-type: none"> ①環境パートナーシップ：パートナーシップ団体と協働で SDGs の普及啓発活動を実施。 ②環境マネジメントシステム：環境マネジメントシステムを中心とする行政内部での環境に関する取り組みにおいて、SDGs の理念を反映している。

大阪府 池田市	<p>池田市、企業・大学等：</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 企業・大学等との連携。本市と連携協定等を締結している企業・大学等と協働し、課題解決に取り組むもの。令和2年度の取組例としては、団体と連携し、市民等から寄付されたマスクの、保育施設や福祉施設への配布を行った。 ② SDGs フォーラムの開催（令和3年2月27日オンライン開催予定）。専門家の講演、本市ゆかりの企業の取組紹介、パネルディスカッションなどを行うことで、市民に対してSDGsの理念を普及・啓発し、また、取り組むべき社会課題などについて市民や企業と一緒に考える場とするもの。 ③ SDGs に関する職員向けの研修会の開催。SDGs に関する基礎知識や企業や自治体の取組事例について学ぶために、本市や近隣自治体職員を対象とする研修会を開催したもの。
大阪府 吹田市	<p>吹田市：</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 令和2年度に、第4次総合計画に掲げる19の政策について、関連する主なSDGsのゴールを整理し、計画の進捗状況の公表に合わせて示している。 ② 吹田市環境基本計画において、施策と各ゴールとの関係を示すことや、環境啓発イベントでのアイコン掲示などにより、認知度を向上させる取組を行っている。 ③ 本市の環境政策とSDGsとの関係性をテーマにした職員研修を行うなどの取組を行っている。
大阪府 枚方市	<p>枚方市：</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 市内の一部の府立高校では、「総合的な学習の時間」の授業においてSDGsをテーマとした課題研究等を行っている。SDGsの17の課題と市の課題とを組み合わせ学習に取り組み、SDGsと行政課題の双方を同時に学び理解を深めることで、SDGsをより身近なものとして捉え、考えてもらう機会となっている。 また、その授業のなかで、ステークホルダーであるリコージャパン株式会社と合同でSDGsの講演を行うなど、連携した取り組みを推進している。 ② 産学官がパートナーとなり、地域課題の解決までを目的とした取り組みとして、「ひらかたアイデアソン・ハッカソン（Hirathon）プロジェクト」を実施している。枚方市、市内大学、商工会議所の共催で開催しており、地域のステークホルダーには、枚方市のほか様々な民間企業や団体が参加している。大学生が主体となってアイデアを練り上げ、地域のステークホルダーからは、課題の提示や実証する場の提供、実践の支援を行うというスキームで、2019年度から取り組んでいる。 ③ 海洋プラスチックごみ問題の解決・改善及びSDGsの12・14のゴール達成に向けて、次の取り組みを実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 1. 市内の高校においてプラスチックごみ削減に関する高校生ワークショップを開催し、本市の事業の到達点や取り組み内容について話し合った。 2. NPO法人枚方環境ネットワーク会議と連携して8～9月に「プラごみ削減アイデアコンテスト」を開催し、67人から応募があった。 3. 令和3年1月から広く市民に「ひらかたプラごみダイエット行動宣言」への参加を呼びかけ、日頃の暮らしの中からプラスチックごみの削減やポイ捨て・置き去りごみゼロに向けた行動に市民と共に取り組んでいる。
大阪府 茨木市	<p>市・民間企業：</p> <p>ICTを活用した就職困難者への就労支援（心身または生活環境により一般的な就労形態での就職が困難な者に対し、ICTを活用してテレワークによる就労機会の確保と収入獲得の支援を行う。）</p>

大阪府 摂津市	<p>摂津市：</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 令和元年度に、一般社団法人 SDGs 推進士業協会から講師をお招きし、職員を対象に研修を実施 ② 令和3年3月に市役所庁舎でSDGsの普及を目的に「SDGs パネル展（仮称）」を実施予定 ③ 令和2年度に、一般財団法人大阪府みどり公社から講師をお招きし、市民を対象にエコライフに必要な知識や行動を身に付けるEライブ講座の一環として、「身近な暮らしの中でSDGsとの関わりについて」というテーマで講座を開催
兵庫県 西宮市	<p>阪急阪神ホールディングス株式会社：</p> <p>阪急阪神ホールディングス株式会社が運行する「SDGs トレイン未来のゆめ・まち号」の車内ポスターとして、西宮市が「レジ袋削減」や「マイバック持参」、「COOLCHOICE」、「プラスチックスマート」を呼びかけるポスター及び「ジェンダー平等を実現しよう」をテーマにしたポスターを作成し、利用者への啓発を行った。</p> <p>西宮市、NPO、市民ボランティア団体、生活共同組合コープこうべ：</p> <p>企業の森づくり制度や林野庁の森林・山村多面的機能発揮対策交付金を活用し、各種主体の参画と協働により里山保全活動を行っている。これらの活動場所は、環境省により「生物多様性保全上重要な里地里山500」に選定されている（本市では全3ヶ所が該当）。</p> <p>市内各小学校及び義務教育学校前期課程：</p> <p>命の営みやつながり、命の大切さを学ぶとともに、子供たちにふるさと意識を育むために、自然に触れ合う体験型環境学習を実施している。主な活動としては、草花や昆虫の観察、野鳥観察、水辺の生き物の観察、米作りなどを行っている。</p>
兵庫県 洲本市	<p>洲本市：</p> <p>市民の理解を深めるため、環境学習事業を通してSDGsについて啓発活動を行っている。</p>
兵庫県 相生市	<p>地域循環共生圏+SDGs 公民連携協定事業</p>
兵庫県 神河町	<p>神河町：</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金～地方と連携した地球温暖化対策活動推進事業～による神河町クールチョイス推進事業の展開（プロジェクト会議の設置、啓発ビデオの作成、子供向け小冊子の作成、啓発用ポスターの作成、小・中学校への出前講座、首長による宣言など） ② SDGsに関する全職員研修会の開催（予定） <p>金融機関（1. 但陽信用金庫, 2. JA 兵庫西）：</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 兵庫県信用金庫組合等の方針により、但陽信用金庫においてSDGs 宣言制定。職員全員がSDGs バッチを徽章している。 ② JA 兵庫西において、令和3年度全戸配布のカレンダーにおいてSDGsの目標を掲載している。 <p>一般企業（キンキサイン（株））：</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 飲料水メーカーである伊藤園と連携し、お茶殻の再生利用を実施。 ② 学校校庭の芝生の下敷きや養豚の肥料化など。SDGsについて、ペットボトルの再利用や小・中学生への環境教育の出前講座の検討を行っている。

<p>兵庫県 太子町</p>	<p>太子町：</p> <p>① SDGs に係る広報啓発。</p> <p>② 各種計画において、表紙に対する 17 の目標のロゴを掲載するとともに、広報紙等で SDGs の広報啓発を実施している。また、17 の目標のカラーに合わせた庁舎の 17 色のライトアップ、壁面プロジェクションマッピング等により、広報啓発を実施している。また、職員や住民参加の下、「SDGs de 地方創生カードゲーム」を用いた研修を実施する。</p> <p>青年会議所：</p> <p>17 の目標のカラーに合わせた願い玉を作成し、町内 4,000 人の子どもたちに未来に向けた願いを書いてもらい、町との協働事業として庁舎等に掲示している。</p> <p>郵便局：</p> <p>町と郵便局において、SDGs の推進のためのまちづくり協定を締結している。取組の一つとして、郵便ポストに大きく SDGs のロゴマークを掲示して、広報啓発を実施している。</p>
<p>奈良県 川上村</p>	<p>(公財)吉野川紀の川源流物語：</p> <p>(公財)吉野川紀の川源流物語では、近畿 ESD コンソーシアムの一員として奈良教育大学と連携しながら「森と水の源流館 ESD 授業づくりセミナー」を 2017 年度から実施。吉野川紀の川流域の小学校の先生たちを中心に ESD の授業づくり及び実践を続けている。</p> <p>(一社)かわかみらいふ：</p> <p>(一社)かわかみらいふでは、住み続けられるまちづくりとして、移動スーパーの運行やあまり活用がされていなかった公民館の活用等を行っている。</p> <p>(一社)吉野かわかみ社中：</p> <p>(一社)吉野かわかみ社中では、林業分野において 6 次産業化を進めると共に、元となる山の植樹また間伐、育成活動を続け、500 年先に繋がる林業の形づくりを行っている。</p>

問7. 以下の選択肢の中から、SDGsを推進するにあたって課題だと感じておられることを全てお選びください。(複数回答可)

表 18. 自治体においてSDGsを推進するにあたっての課題

	2. どのよ	1. 考え方がよくわからない	うに推進すればよいかわかない	3. 財源が十分でない	4. 人員が十分でない	5. 国や府との調整	6. 近隣市町村との調整	7. 庁内の他部署との調整	8. 住民との調整	9. その他()
(総数)	79	7	21	44	48	9	7	41	21	6
(府県)										
滋賀県	5	1	1	1	3	1	0	2	1	1
京都府	12	1	2	9	10	2	2	10	5	0
大阪府	23	1	5	10	12	2	0	10	2	2
兵庫県	18	1	5	12	10	1	0	10	7	1
奈良県	11	2	4	6	7	1	4	7	2	1
和歌山県	10	1	4	6	6	2	1	2	4	1
(人口規模)										
40万人以上	6	0	1	2	0	0	0	3	0	1
20万人～40万人	9	1	2	5	7	2	0	2	1	1
10万人～20万人	10	0	1	5	5	0	0	6	1	2
5万人～10万人	22	2	6	13	15	4	2	15	7	0
1万人～5万人	22	1	7	13	13	1	1	10	9	2
1万人未満	10	3	4	6	8	2	4	5	3	0
(総数)		8.9	26.6	55.7	60.8	11.4	8.9	51.9	26.6	7.6
(府県)										
滋賀県		20.0	20.0	20.0	60.0	20.0	0.0	40.0	20.0	20.0
京都府		8.3	16.7	75.0	83.3	16.7	16.7	83.3	41.7	0.0
大阪府		4.3	21.7	43.5	52.2	8.7	0.0	43.5	8.7	8.7
兵庫県		5.6	27.8	66.7	55.6	5.6	0.0	55.6	38.9	5.6
奈良県		18.2	36.4	54.5	63.6	9.1	36.4	63.6	18.2	9.1
和歌山県		10.0	40.0	60.0	60.0	20.0	10.0	20.0	40.0	10.0
(人口規模)										
40万人以上		0.0	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	16.7
20万人～40万人		11.1	22.2	55.6	77.8	22.2	0.0	22.2	11.1	11.1
10万人～20万人		0.0	10.0	50.0	50.0	0.0	0.0	60.0	10.0	20.0
5万人～10万人		9.1	27.3	59.1	68.2	18.2	9.1	68.2	31.8	0.0
1万人～5万人		4.5	31.8	59.1	59.1	4.5	4.5	45.5	40.9	9.1
1万人未満		30.0	40.0	60.0	80.0	20.0	40.0	50.0	30.0	0.0

下段の表は、その課題が選択された割合を、全体、府県別、人口規模別に示している。たとえば、79自治体のうち「1.考え方がよくわからない」と回答した自治体は7あり、その割合は8.9%である。また、滋賀県の5自治体のうち「1.考え方がよくわからない」と回答した自治体は1あり、その割合は20.0%である。

図 15. 自治体において SDGs を推進するにあたっての課題
 —総数、府県別、人口規模別に見たそれぞれの課題が選択された割合—

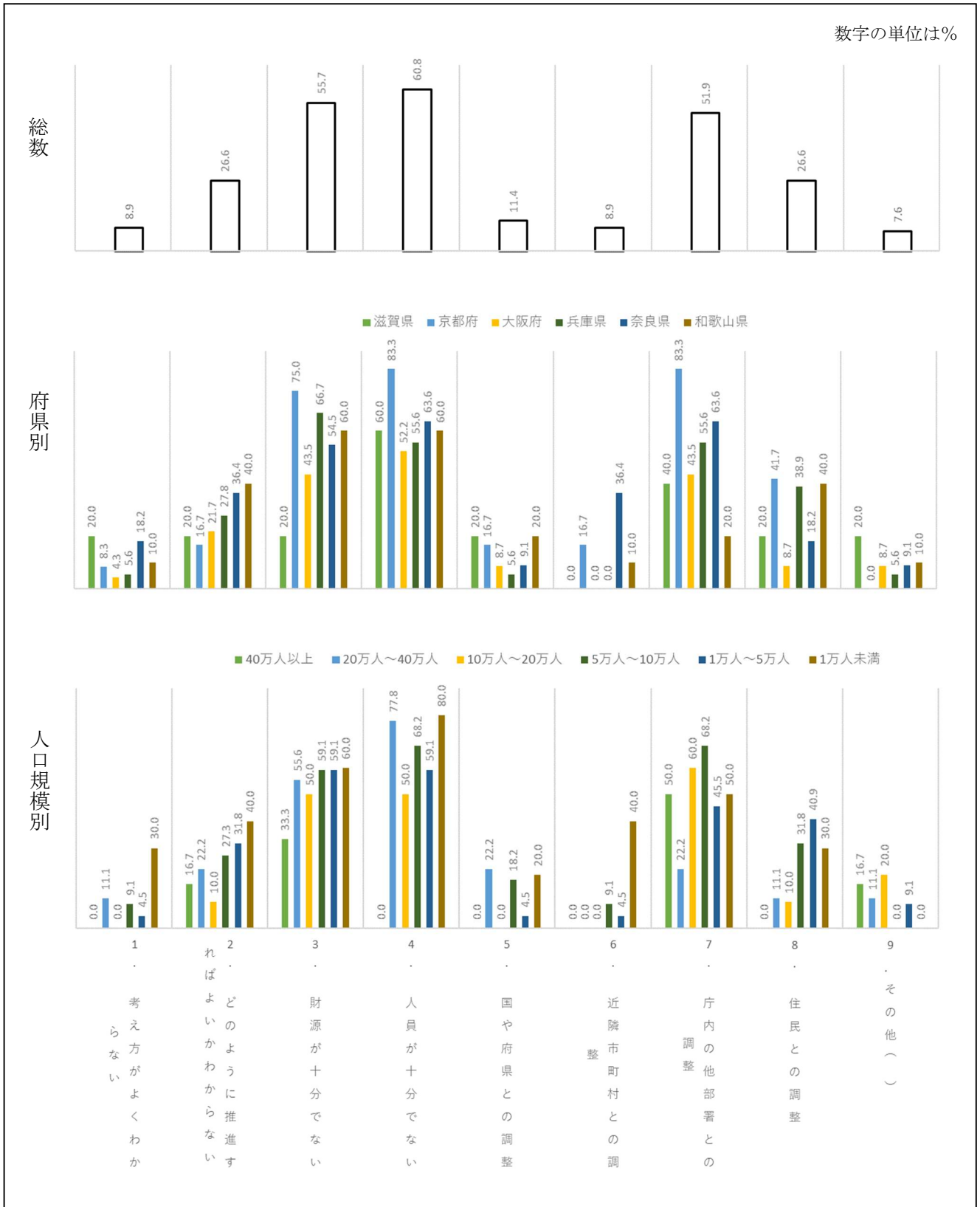


表 19. 自治体において SDGs を推進するにあたっての課題 一問 7 の「9. その他 ()」への記入事項

庁内の理解不足
住民等への効果的な情報発信方法
目標に対する自治体の具体的な取り組みが不明瞭

問 8. SDGs の取組について、ご意見を自由にお書きください。(自由記述)

表 20. SDGs の取組についての自由意見 (公表可の自治体)

<p>SDGs の推進について比較的規模が大きい企業については積極的な取組がされているが、中小事業者においては人員不足や何に取り組んでいかわからないというところが多い。</p> <p>国等に置かれては、こうした事業者への推進に対する学習の機会創出や金融面での優遇策等支援や、自治体が提供する学習機会への参画等への支援をいただければと考える。</p>
<p>部署間の縦割り意識や民間と行政の意識の差等、横断的な取組みに対する障壁となる社会構造の改革に国が積極的に取り組んでいただきたい。例えば個人情報保護が民間団体との情報共有の障壁となる等の問題がある。</p>
<p>SDGs の推進に関しては、企業や研究機関などにおいて、その気運の高まりが感じられる一方で、自治体においては、幹部職員や、企画系、環境系の部署の職員などを除き、理解の深化は進んでいないように感じられる。</p>
<p>SDGs の推進に関する施策については、国による地方自治体等への助成など、財政的な支援をお願いしたい。</p>
<p>SDGs に取り組み成功した団体等の事例を公表していただきたい。</p>
<p>2015 年 9 月に国連において採択され以降、その取組みについて各自治体間においては格差が生じている感じが否めない。2030 年度までに国際目標を推進できるように具体的な法整備や国からの指導などがもっと具現化できるように方針を示してほしい。</p> <p>小規模自治体での推進は、「人、もの、財源」で限りがあり、国などの支援策も充実してほしい。</p>
<p>今ある事業は何かしらの形で SDGs の目標には紐づいてくるものだと思っている。特に、地方自治体の事業は幅広く 1 ～ 17 まで全ての目標と切っても切り離せないものであると感じている。SDGs を推進することが、自らのみならず次世代にこの社会をつないでいくために必要なことであり、住民を含めて広く、理念の部分から広報していく必要があると感じる。</p>

問 9. 貴自治体の環境部局において、過去 1 年間の内部の打ち合わせなどで地域循環共生圏が話題に上った頻度はどの程度ですか？

表 21. 環境部局で地域循環共生圏が話題に上った頻度（過去 1 年間）

	自治体数	全くない	年に 1 回程度	半年に 1 回程度	2~3ヶ月に 1 回程度	月に 1 回以上	不明
(総数)	79	23	8	11	15	13	9
構成割合 (%)	100.0	29.1	10.1	13.9	19.0	16.5	11.4
(府県)							
滋賀県	5	1			1	2	1
京都府	12	1	2	2	3	4	
大阪府	23	2	2	5	6	3	5
兵庫県	18	6		3	2	4	3
奈良県	11	7	2		2		
和歌山県	10	6	2	1	1		
(人口規模)							
40万人以上	6	1			3		2
20万人~40万人	9		2		2	3	2
10万人~20万人	10	1		4	2	2	1
5万人~10万人	22	6	1	5	3	5	2
1万人~5万人	22	9	3	1	4	3	2
1万人未満	10	6	2	1	1		

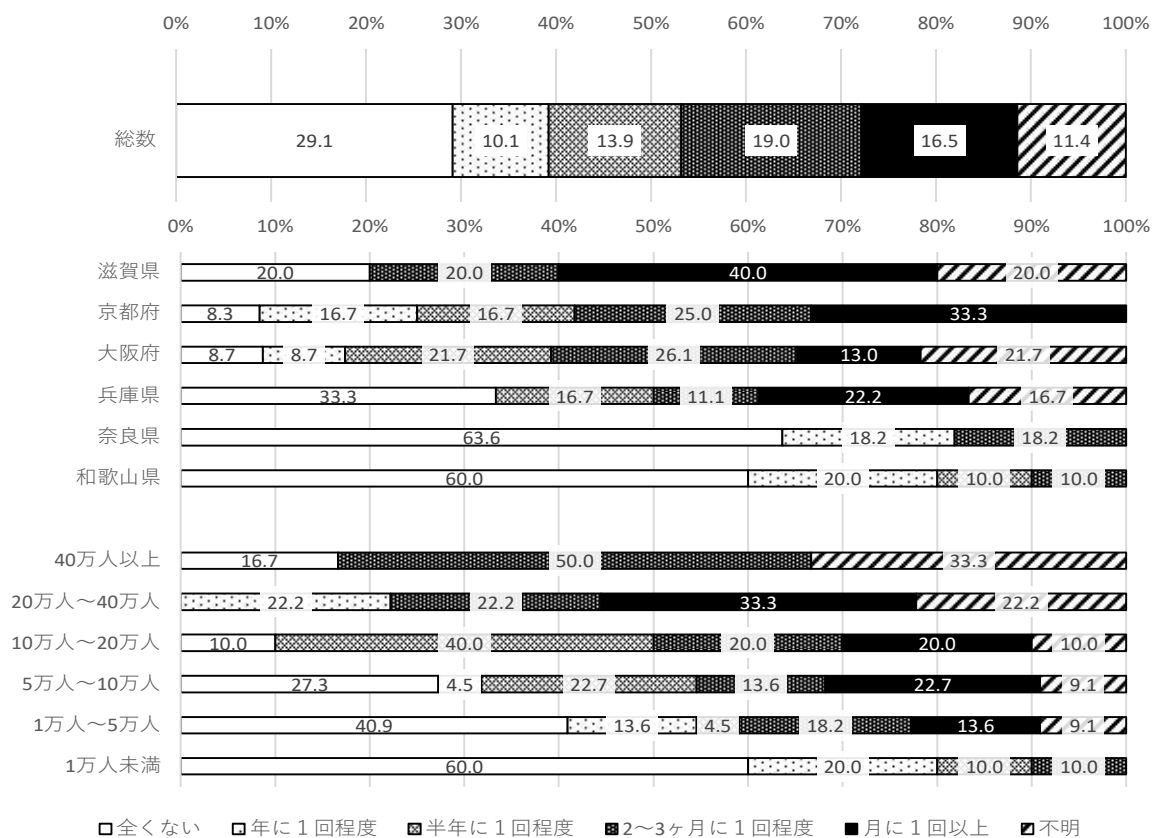


図 16. 環境部局で地域循環共生圏が話題に上った頻度（過去 1 年間）

問 10. 以下の選択肢の中から、地域循環共生圏を推進するにあたって課題だと感じておられることを全
てお選びください。

表 22. 自治体において地域循環共生圏を推進するにあたっての課題
—全体、府県別、人口規模別—

自治体数	2. どのよ									
	1. 考え方がよくわからない	2. 考え方がよくわかからない	3. 財源が十分でない	4. 人員が十分でない	5. 国や府県との調整	6. 近隣市町村との調整	7. 庁内他の部署との調整	8. 住民との調整	9. その他	その他
(総数)	79	11	41	44	47	18	18	34	26	3
(府県)										
滋賀県	5	1	2	1	3	1	0	4	3	0
京都府	12	0	5	8	8	4	3	7	5	0
大阪府	23	3	12	13	13	6	5	10	3	2
兵庫県	18	1	8	11	10	3	5	6	8	1
奈良県	11	4	7	5	5	2	4	3	3	0
和歌山県	10	2	7	6	8	2	1	4	4	0
(人口規模)										
40万人以上	6	1	5	3	2	3	3	2	1	0
20万人～40万人	9	0	3	7	8	2	1	4	2	1
10万人～20万人	10	0	6	9	5	3	2	6	4	2
5万人～10万人	22	4	8	9	12	5	4	10	6	0
1万人～5万人	22	4	14	13	15	3	6	9	11	0
1万人未満	10	2	5	3	5	2	2	3	2	0
(総数)		13.9	51.9	55.7	59.5	22.8	22.8	43.0	32.9	3.8
(府県)										
滋賀県		20.0	40.0	20.0	60.0	20.0	0.0	80.0	60.0	0.0
京都府		0.0	41.7	66.7	66.7	33.3	25.0	58.3	41.7	0.0
大阪府		13.0	52.2	56.5	56.5	26.1	21.7	43.5	13.0	8.7
兵庫県		5.6	44.4	61.1	55.6	16.7	27.8	33.3	44.4	5.6
奈良県		36.4	63.6	45.5	45.5	18.2	36.4	27.3	27.3	0.0
和歌山県		20.0	70.0	60.0	80.0	20.0	10.0	40.0	40.0	0.0
(人口規模)										
40万人以上		16.7	83.3	50.0	33.3	50.0	50.0	33.3	16.7	0.0
20万人～40万人		0.0	33.3	77.8	88.9	22.2	11.1	44.4	22.2	11.1
10万人～20万人		0.0	60.0	90.0	50.0	30.0	20.0	60.0	40.0	20.0
5万人～10万人		18.2	36.4	40.9	54.5	22.7	18.2	45.5	27.3	0.0
1万人～5万人		18.2	63.6	59.1	68.2	13.6	27.3	40.9	50.0	0.0
1万人未満		20.0	50.0	30.0	50.0	20.0	20.0	30.0	20.0	0.0

下段の表は、その課題が選択された割合を、全体、府県別、人口規模別に示している。たとえば、79自治体のうち「1.考え方がよくわからない」と回答した自治体は11あり、その割合は13.9%である。また、大阪府の23自治体のうち「1.考え方がよくわからない」と回答した自治体は3あり、その割合は13.0%である。

図 17. 自治体において地域循環共生圏を推進するにあたっての課題
—総数、府県別、人口規模別に見たそれぞれの課題が選択された割合—

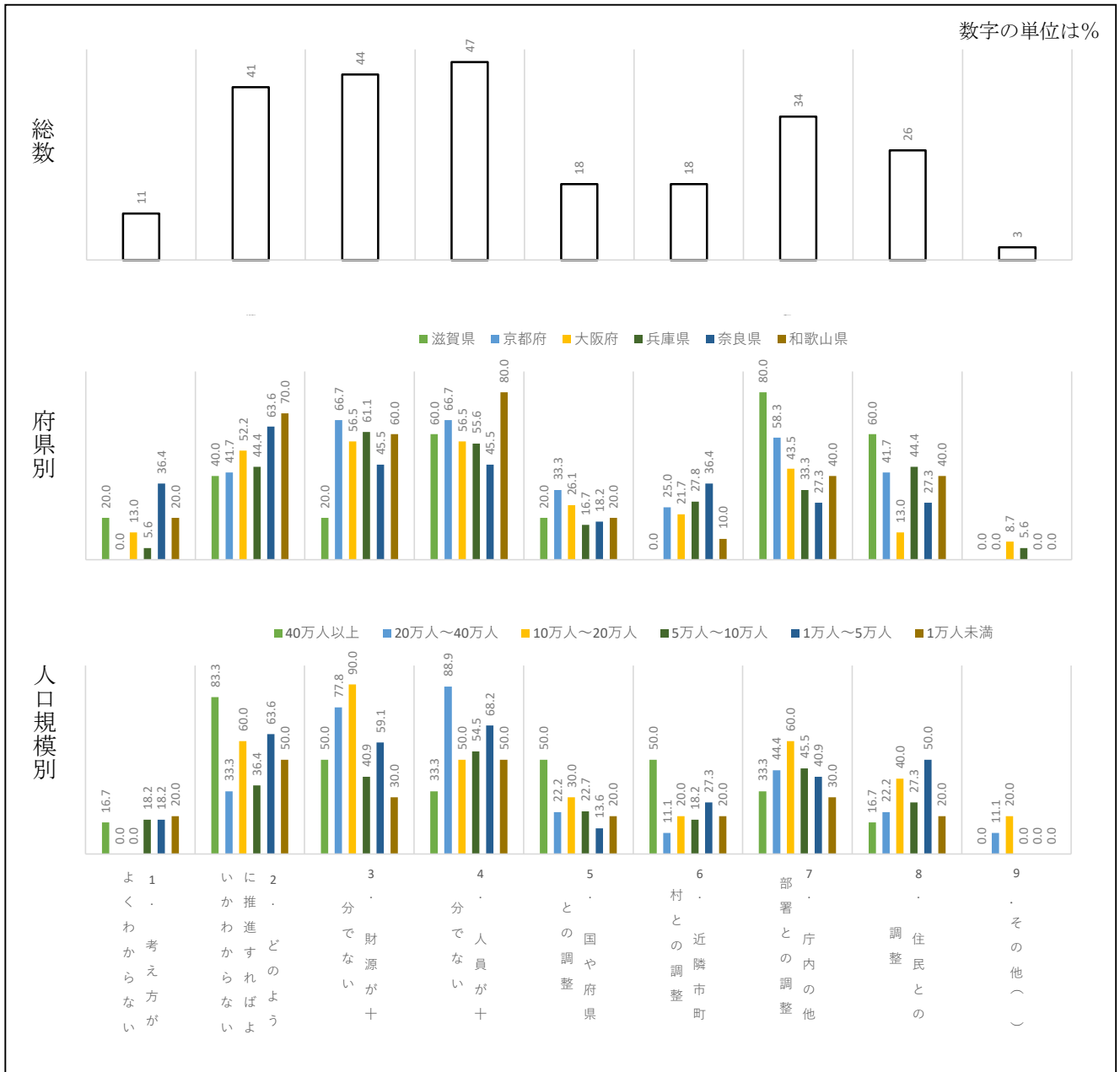


表 23. 自治体において地域循環共生圏を推進するにあたっての課題
—問 10 の「9. その他 ()」への記入事項—

分野が多岐にわたり、環境保全課で所掌する業務は一部にとどまること
地域における導入ポテンシャル
採算性のリスクが大きく事業化が困難

問 11. 貴自治体において、地域循環共生圏の創出に関連すると思われる取り組みがありましたら、その実施主体が民間団体や企業であるものも含めてご記入ください。(自由記述)

表 24. 地域循環共生圏の創出に関連する取組 (公表可の自治体)

自治体	取組
滋賀県 近江八幡市	「まるやまの自然と文化を守る会」は、環境省の事業である「地域循環共生圏の創造」に取り組む予定であり、地域資源であるヨシ原・水田・竹林と共生関係を保ちながら収益をあげるといふ、生命中心的な自然観に基づく事業を進めている。
滋賀県 湖南市	地域循環共生圏の理念や考え方を「第二次環境基本計画」「第二次湖南市地域自然エネルギー地域活性化戦略プラン」に盛り込み、地域循環共生圏の実現に資する取組・プロジェクトを明記している。 また、今年度は環境省の補助事業を活用し、こなんウルトラパワー株式会社を核とした地域循環共生圏の実現に向けた地域循環共生圏連携協議会設置事業を行っている。学識経験者や農業・林業従事者等で構成される協議会において、農福連携、林福連携等のワークショップや実証調査を行い、持続可能なまちづくりを推進している。
滋賀県 東近江市	市内の認定特定非営利活動法人まちづくりネット東近江が、住民参加型課題解決につながる関係団体と連携して、「多様なプラットフォームづくり」「自立のための経済的仕組みづくり」「人材育成」のテーマで事業を進めている。
京都府 宇治市	再生可能エネルギー（小水力発電、メタンガスを利用するバイオマス発電を含む）の活用。
大阪府 池田市	<ul style="list-style-type: none"> ・市民共同発電所設置事業（池田新エネ推進協議会） ・使用済み天ぷら油の回収（池田市） ・リユース品の普及活性化に関する事業（池田市）
大阪府 吹田市	能勢町の木材を吹田市の公共施設等で利用するための検討会を立ち上げ、御意見をいただきながら、最終的に木材利用のガイドラインを作成する。 また、吹田市、能勢町等が参画する「能勢の里山活力創造推進協議会」において、令和元年度に、小学生が能勢町の自然の中で生物多様性等の重要性について学ぶ「里山 DAY CAMP in NOSE」を実施した。（令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止。令和3年度は実施に向けて現在調整中。）
大阪府 枚方市	地域循環共生圏カフェ
兵庫県 相生市	地域循環共生圏+SDGs 公民連携協定事業
兵庫県 播磨町	民間団体と東播磨の2市2町（播磨町、高砂市、加古川市、稲美町）とが、使用済みペットボトルを新たなペットボトルへと再生する「ボトル to ボトル リサイクル事業」に関する協定を締結しました。 この協定に基づき、東播磨2市2町と民間団体は、使用済みペットボトルを回収・再生して新たなペットボトルに生まれ変わらせる「ボトル to ボトル」を開始し、さらに民間団体の域内工場場で製品にして、東播磨エリアに出荷・還元します。

兵庫県 神戸町	<p>神戸町クールチョイス推進事業を展開している。地球温暖化対策の一環として、温室効果ガス削減に向けた事業で、地域住民や事業者などから組織し、今後の環境に優しいまちづくりを展開する。</p> <p>令和2年度・・・地域住民への啓発活動を展開し、理解力を高める。</p> <p>令和3年度・・・仮称「環境塾」を設置し、地球温暖化対策について学び実践する。再生可能エネルギーの戦略導入の検討を行う。</p>
奈良県 川上村	<p>村及び(公財)吉野川紀の川源流物語が中心となり、「紀の川じるし」という取り組みを行ってきた。「紀の川じるし」では、2県をわたる1本の川による森・里・海のつながりを“見える化”し、流域ぐるみの地産地消を進めるため136kmの川を一つの商店街に見立てました。そんなこだわりの気質が詰まった流域の恵みたちを紀の川じるしとしてブランディング化を進め楽しく流域をめぐるきっかけとしながら生産者や販売する側、消費者それぞれが紀の川による循環を意識することにつながっています。</p> <p>行政側では、2県にまたがる流域市町村で、吉野川紀の川流域協議会を構成し、理想の流域とは何か、そのために必要なことを議論しています。</p>

問 14. 貴自治体の環境政策において、今年度、予算面で大きな割合を占めている事業をご記入下さい。
(ただし、ごみ焼却施設の運営費等、廃棄物収集と処理に関する予算は除いてお考え下さい)。

表 25. 自治体の環境政策において今年度の予算面で大きな割合を占める事業

地球温暖化対策事業： 低炭素社会推進事業、二酸化炭素排出抑制事業、脱炭素型地域づくりモデル形成事業、地球温暖化防止につながる住宅用設備設置に対する奨励金、温暖化防止啓発事業
再生可能エネルギー関連事業： 再エネの普及拡大と省エネの推進（すまいの創エネ・省エネ応援事業など） 大型太陽光発電事業経費、住宅用太陽光発電システム等設置事業補助制度 太陽光発電システム設置費補助金、再生可能エネルギー導入等戦略検討、自治体地域新電力事業
循環型社会推進事業： 2Rと分別・リサイクルの促進（使い捨てプラスチック削減推進事業、食品ロス削減等推進事業） 再生資源集団回収実施団体に対する報償金、リサイクル促進事業助成金 資源循環型地域づくり、ごみ減量化の推進
拠点施設の管理運営事業
環境モニタリング事業、河川の水質等の環境調査
公害対策事業費、大気汚染対策

問 14 に対しては、上記のような事業が複数の自治体で挙げられた。その他には、「環境基本計画策定事業」「環境基本計画推進事業」「ローカル SDGs 推進事業」「合併処理浄化槽維持管理費補助金交付事業」「環境まちづくり活動支援交付金」などが挙げられた。なお、公表可と回答した自治体で挙げられた項目に限っている。

問 15. 貴自治体の環境政策において、最近特に業務時間を多く割いている事業をご記入下さい。

表 26. 自治体の環境政策において、最近特に業務時間を多く割いている事業

環境基本計画・地球温暖化対策実行計画等の策定・改定業務
地球温暖化防止事業、クールチョイス推進事業
ごみ関連事業： ごみ減量化の推進、廃棄物処理施設整備事業、ごみの指定袋制度の導入事業 一般廃棄物の対応（事務処理、電話・窓口対応）
市民会議の運営事務局業務

問 15 に対しては、上記のような事業が複数の自治体で挙げられた。その他には、「植物群落の保全」「給水スポットの整備事業」「合併処理浄化槽維持管理費補助金交付事業」「動物愛護関係政策(猫の不妊手術助成等)」「環境マネジメントシステム」「ESCO 事業関連業務」「環境アセスメント関連業務」「公害対策事業費」などが挙げられた。なお、公表可と回答した自治体で挙げられた項目に限っている。

問 16. 貴自治体において環境政策に関わる職員数と、そのうち技術職（土木、化学などの職種）の職員数をご記入下さい。

- ・「環境政策に関わる職員」とは、環境基本計画の策定、地球温暖化対策、廃棄物処理、公害防止、生物多様性保全、自然エネルギー、環境教育などの施策立案・推進を担当する職員を指すものとして幅広く考える。
- ・人数については、次の基準で考える。①再任用職員は人数に含む、②非常勤・臨時雇用職員は、定数に含まれる場合カウントする。

表 27. 回答した 79 自治体における環境政策に関わる職員数及び技術職職員数

項目	平均	最小値	第1四分位数	中央値	第3四分位数	最大値	合計値
環境政策に関わる職員数	52.6	1	5	8	21.5	1,115	4,153
環境政策に関わる職員のうち 技術職（土木、化学などの職種）の職員数	13.0	0	0	0	3	226	1,029

第 1 四分位数、中央値、第 3 四分位数について：

データを小さい方から並べ、データの個数で 4 等分した時の区切りの値のことを「四分位数」と呼ぶ。3 つの区切りの値が得られるが、小さいほうから「第 1 四分位数」、「中央値」、「第 3 四分位数」と呼ばれる。

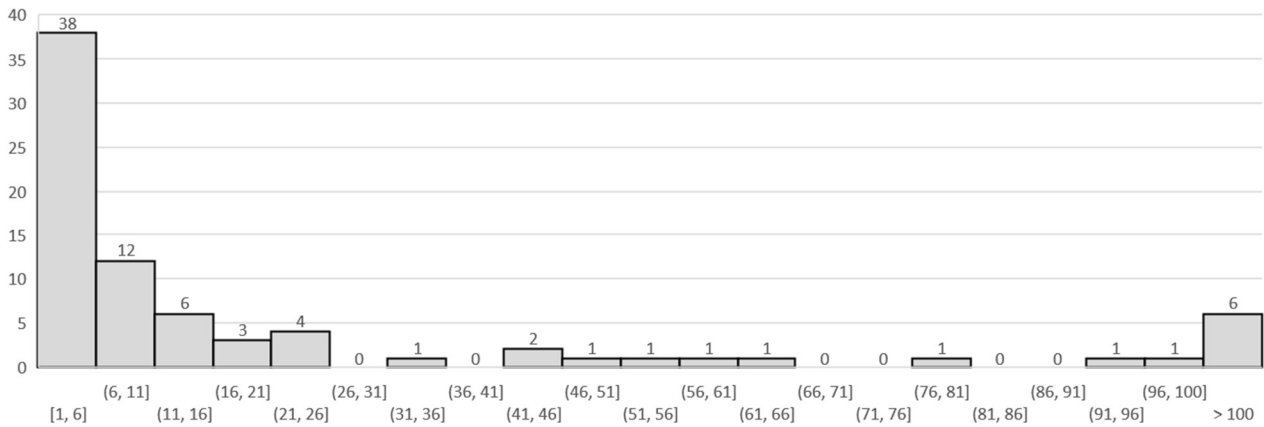


図 18. 回答した 79 自治体における環境政策に関わる職員数の度数分布図

図の横軸は職員数の階層、縦軸はその階層にある自治体数である。[1, 6] とは、1 以上 6 未満のことである。棒グラフ上の数字は自治体数である。

図より、職員数が 1 人以上 6 人未満である自治体は 38 箇所ある。そして、職員数が 6 人以上 11 人未満である自治体は 12 箇所である。環境政策に関わる職員数が 10 人以下である自治体は 50 箇所となり、これは全体 79 自治体の 63.3% を占めている。

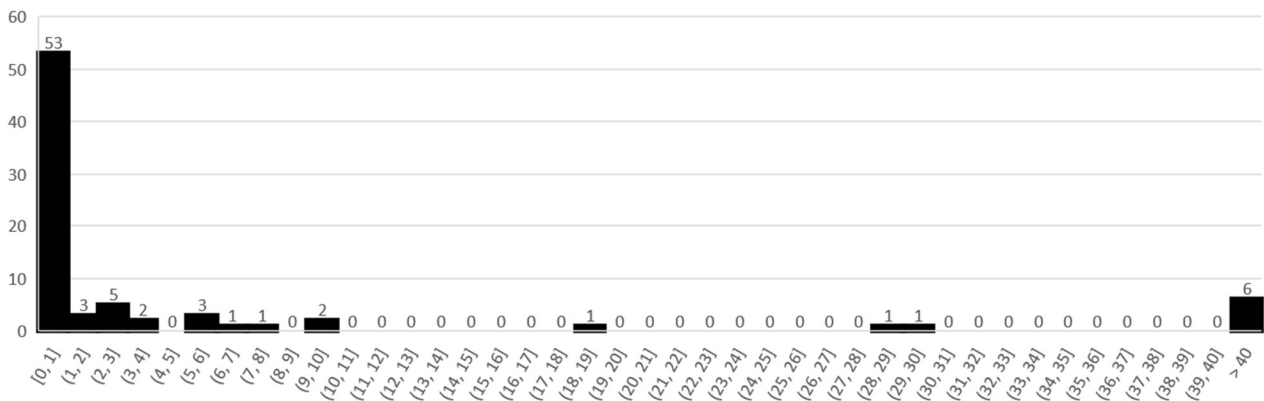


図 19. 回答した 79 自治体における環境政策に関わる技術職職員数の度数分布図

図の横軸は職員数の階層、縦軸はその階層にある自治体数である。[0, 1] とは、0 以上 1 未満のことである。棒グラフ上の数字は自治体数である。

図より、職員数が 0 人以上 1 人未満（つまり技術職職員数 0 人）である自治体は 53 箇所ある。これは全体 79 自治体の 67.1% を占めている。

3. 考察

3.1 人員や財源がないから取り組みが進まないわけではない — 施策推進・支援のためのヒント①

今回の調査では、多くの自治体が SDGs を推進するための取り組みを検討中であることが明らかになった。これらの自治体に対して、どのような支援が有効なのだろうか。表 28 は、SDGs に関する諸施策の実施・検討状況ごとに、どのような点を SDGs 推進上の課題と感じているのかを示したものである。各セルの数値は、SDGs に関する諸施策の取り組み状況を尋ねた問 5 の回答において同じ実施・検討状況の自治体のうち、何パーセントの自治体が問 7 で挙げられた各項目を課題と感じていると回答したのかを示している。

表 28 からは、次の 3 つの示唆を得ることができる。第 1 に、財源や人員の不足は多くの自治体を感じている課題ではあるが、施策の推進状況との関連は見出せない。施策を既に実施している自治体も、そうでない自治体も、同じような割合で財源や人員の不足を感じている。したがって、単に財政的な支援をするだけでは、SDGs に関する施策の推進につながらない可能性がある。第 2 に、施策を既に実施している自治体と、特に実施する予定はない自治体の双方に「どのように推進すればよいかわからない」と回答した自治体が比較的多く存在する。既に施策を実施しているからこそ具体的な推進方法がわからないと感じる自治体と、特に施策を実施する予定がなく具体的な推進方法がわからないと感じる自治体へ異なった支援が必要であることを示唆する結果である。第 3 に、「今後実施することを検討中」と回答した自治体において、庁内の他部署や住民との調整を課題と感じている割合が相対的に高い。これは、そういった調整に関する優良事例の情報提供や、情報交換の場の設定が、SDGs に関する施策の実施を検討中の自治体を後押しする可能性を示唆している。

表 28. SDGs に関する取り組み状況と課題の関係

	わか かえ らな いよ く	ばど よの いよ か うに わ か ら な いよ く	財 源 が 十 分 で な い	人 員 が 十 分 で な い	国 や 府 県 と の 調 整	近 隣 市 町 村 と の 調 整	調 整 の 他 部 署 と の	住 民 と の 調 整
事業評価の指標に SDGs の視点を導入する								
1. 既に実施している (14)	7.1	35.7	64.3	57.1	14.3	0.0	28.6	7.1
2. 今後実施することを検討中 (32)	6.3	21.9	50.0	68.8	6.3	12.5	62.5	40.6
3. 特に実施する予定はない (33)	12.1	27.3	57.6	54.5	15.2	9.1	51.5	21.2
SDGs の達成に向けた経済界との協働								
1. 既に実施している (13)	7.7	30.8	69.2	46.2	15.4	0.0	38.5	15.4
2. 今後実施することを検討中 (39)	5.1	15.4	53.8	69.2	12.8	10.3	61.5	35.9
3. 特に実施する予定はない (27)	14.8	40.7	51.9	55.6	7.4	11.1	44.4	18.5

注：カッコ内の数値は問 5 で各選択肢を選んだ自治体の数。各セルの数値の単位はパーセント。それぞれ、同じ実施状況の自治体のうち、当該項目を課題と感じていると回答した自治体の割合を示している。例えば、「事業評価の指標に SDGs の視点を導入する」という項目について既に実施していると回答した 14 自治体のうち、64.3%(9 自治体)が「財源が十分でない」という課題を感じていると回答したことを示している。スペースの制約から、問 5 の設問のうち「事業評価の指標に SDGs の視点を導入する」、「SDGs の達成に向けた経済界との協働」に関する集計結果のみを示す。

3.2 地域循環共生圏づくりを活用した SDGs 推進の取組紹介 —施策推進・支援のためのヒント②

過去1年間で、毎月環境部局で SDGs が話題に上がる自治体は 29.1% (問1、表4)、定例議会の度に質問の出る自治体が 19.0% (問2、表5)、首長が毎月 SDGs に言及する自治体は 19.0% (問3、表6)であった。また、自治体における SDGs に関する取組の現状を尋ねた問5 (表13)の結果からは、40.5%の自治体が総合計画に SDGs の視点を導入し、41.8%の自治体が導入を検討していると回答している。環境基本計画に関しても、25.3%の自治体が環境基本計画に SDGs の視点を導入し、49.4%の自治体が導入を検討していると回答している (問5、表12)。

このように自治体での SDGs 推進は一部で進展が見られるものの、40%を越える自治体においては「今後実施することを検討中」であり、具体的な計画づくりや活動に結びつけるために模索されている状況がうかがえる。

SDGs を認知し、施策として取り入れようとしているが、具体的な計画・活動に結びつけられていない自治体環境部局にとっては、地域循環共生圏づくりをおこないつつ SDGs 推進にもつなげている事例が参考になるのではないかと考えられた。

たとえば、SDGs 未来都市と地域循環共生圏づくりの双方において取組が見られる滋賀県湖南市、京都府亀岡市、山形県鶴岡市、長崎県対馬市、岡山県真庭市、徳島県上勝町、神奈川県小田原市、奈良県生駒市、岡山県西粟倉村などの事例についての情報提供や自治体担当者との対話する機会を設けて、地域循環共生圏づくりを通じて SDGs に資する成果を得た具体的な過程についてヒントを得ることができると、自治体職員にとって有益ではないかと考えられる。

3.3 自治体内での地域循環共生圏理解を高めるための情報提供 —施策推進・支援のためのヒント③

アンケートの問1 (表4)の結果では、過去1年間で「SDGs」が話題に上らなかった自治体環境部局は 8.9%であった。それに対して、問9 (表21)の結果では、過去1年間で「地域循環共生圏」が話題に上らなかった自治体は 29.1%であった。まだ十分浸透していない「地域循環共生圏」については、「ローカル SDGs」と関連づけるなど、他の浸透している考え方・概念と結びつけて発信することで、自治体側にとってわかりやすい身近な考え方になっていくものと思われる。

アンケートの問7 (表18)と問10 (表22)では、推進するにあたって課題だと感じることを「SDGs」と「地域循環共生圏」の双方について尋ねている。その結果、「SDGs」「地域循環共生圏」のいずれにおいても、「財源が十分ではない」「人員が十分ではない」という共通の課題が挙げられている。SDGs に比較して、地域循環共生圏については、「国・府県・近隣市町村との調整」と「どのように推進すればよいかわからない」という項目が、特別な課題として挙げられている。

他地域の地域循環共生圏づくりでの国・府県・近隣市町村との調整の過程を紹介したり、地域循環共生圏づくりの事例の構築過程をわかりやすいかたちで発信することが、「地域循環共生圏」の取組を地域で推進していく上で、有益ではないかと考えられる。

3.4 SDGs 推進のための次のステージへの取組支援 —施策推進・支援のためのヒント④

アンケートの問5では、自治体での SDGs の取組の現状について、選択肢を挙げて実施の有無を尋ねている。その回答結果 (表11~16)によれば、「個別事業の SDGs 目標との対応関係の明確化」「環境基本計

画へのSDGsの視点導入」「総合計画へのSDGsの視点導入」は、実施済がそれぞれ31.6%、25.3%、40.5%であった。それに対して、「SDGs達成に向けた住民との協働」「SDGs達成に向けた経済界との協働」「事業評価指標へのSDGs視点の導入」は、実施済がそれぞれ22.8%、16.5%、17.7%であり、若干低い実施率であった。

「個別事業とSDGs目標との対応関係の明確化」や環境基本計画・総合計画へのSDGsの視点導入は、他の3つの選択肢と比較して、行政主体に推進可能な取組と考えられる。他方、住民・経済界との協働は行政だけでは推進できるものではなく、地域の多様な主体と連携調整しながら進める必要があると思われる。また、事業評価指標へのSDGs視点の導入についても、評価に専門家や地域住民の第三者的な視点を取り入れるため、やはり行政外部の多様な主体との連携調整が必要になると思われる。多様な主体との協働を必要とするため、個別事業や事業計画へのSDGsの視点導入に比べて、地域との協働や事業評価においては、SDGs導入が進展していない傾向が全般に見られるのではないかと考えられる。

このような状況下では、SDGsの視点を導入することによって、地域住民や経済界と効果的に協働が進められた事例、SDGsの視点を取り入れた事業評価により活動が効果的に促進された事例について、まずは情報収集することが重要ではないかと考えられる。そのような取組事例が生まれた要因を調査し、具体的な取組内容とともに広く情報共有することで、地域協働や事業評価におけるSDGsの導入を後押しする効果が期待される。

問5の各選択肢において「今後実施することを検討中」の自治体は、46.8%（表11）、49.4%（表12）、41.8%（表13）、40.5%（表14）、49.4%（表15）、49.4%（表16）であった。構想はあるが実践に至らない半数近くの自治体は、SDGsの概念・考え方を学ぶ段階から、具体的な取組方法や成功・失敗の事例などの実践的情報を必要とする段階にあると考えられる。SDGs推進を実践するための具体的な知識を補完し、ノウハウを会得するような学びや交流機会の提供が有用だと考えられる。

3.5 SDGs・地域循環共生圏の推進状況の差違への配慮 ー施策推進・支援のためのヒント⑤

本調査により、近畿地方におけるSDGs推進がある程度進展していること、同時に、自治体によって持続可能な地域づくりの進展の度合いに違いのあることが明らかになった。図20に示すように、SDGsに関心のある自治体環境部局ほど、地域循環共生圏にも関心のある特徴が見られた。逆に、SDGs・地域循環共生圏に関する検討がまったくおこなわれていない自治体（環境部局）も見られ、こうした自治体においては、持続可能な地域づくりに「関与できていない」可能性のあることが示唆された。その原因の把握は今後の課題であるが、近畿圏での持続可能な地域づくりに向けては、先進事例の支援に加えて、自治体のさまざまな段階に応じた啓発・情報提供の機会を継続的に供給し、地域循環共生圏づくりやSDGsの推進を地域全体としてうながすことが引き続き重要だと考えられる。

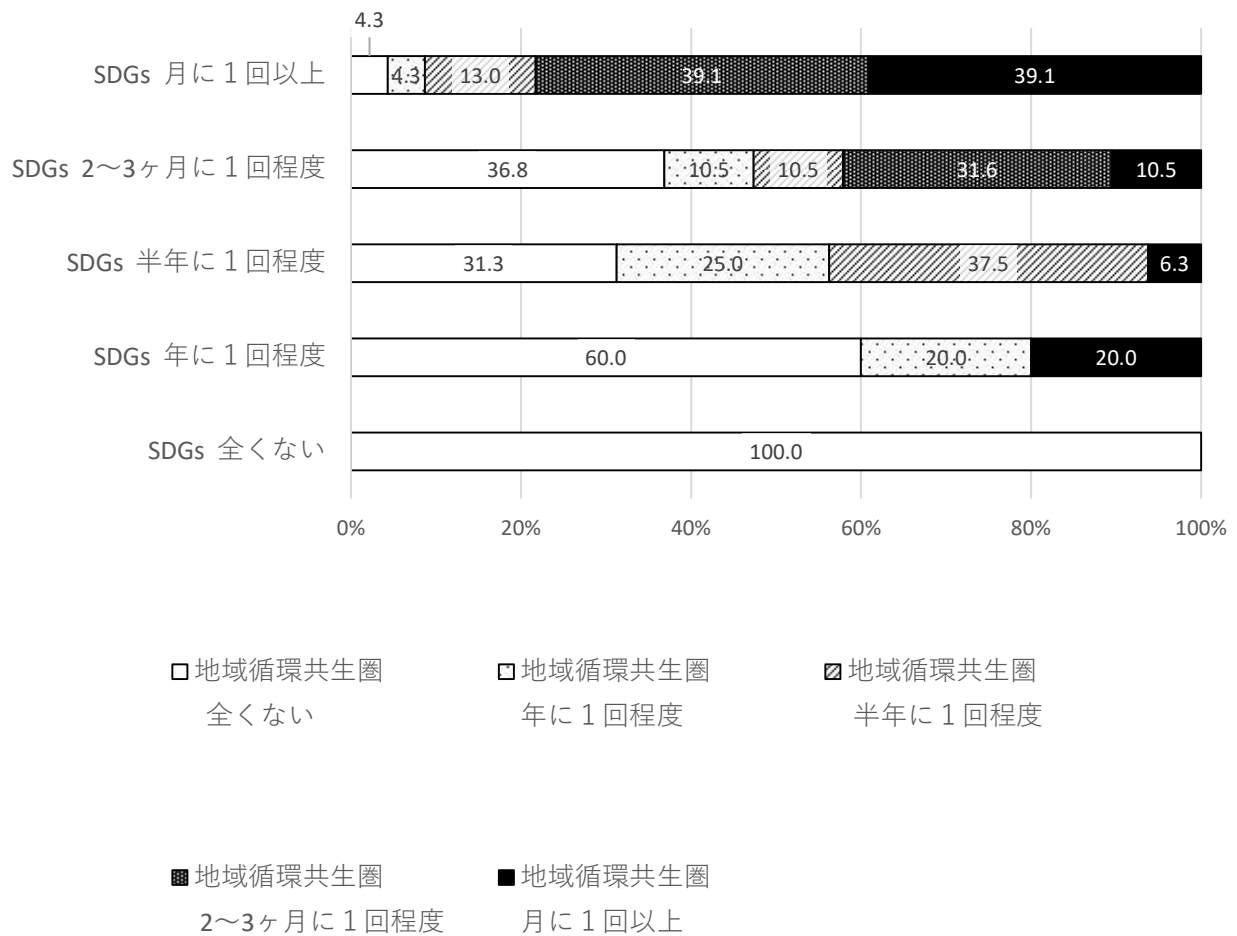


図 20 環境部局が SDGs に言及する頻度と地域循環共生圏に言及する頻度の関連性

この図では、問 1（表 4）の回答で分けた自治体グループ別に、問 9（表 21）の回答結果を集計して示した。グラフ中の数字は、そのグループ内での問 9 の回答の構成割合である。ただし、不明と回答した自治体を除いている。

たとえば、一番上の棒グラフからは、月 1 回以上 SDGs に関する話題が上る自治体環境部局の 39.1%では、月 1 回以上地域循環共生圏について話題に上っていることが読み取れる。また、一番下の棒グラフからは、過去 1 年間 SDGs に関して一度も話題に上らなかった全ての自治体環境部局で、地域循環共生圏について一度も話題に上らなかったことが読み取れる。

4. 参考資料

都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）

<https://www.e-stat.go.jp/regional-statistics/ssdsview>

【令和2年度】
SDGs の取組状況と環境政策に関するアンケート調査
ご協力をお願い

- ① 本調査は、近畿各市町村の施策推進及び地域循環共生圏の創造に係る支援に向けて、市町村を対象に SDGs に関する意識、活動状況、課題、今後の意向等を把握することを目的としております。
- ② 質問内容に詳しい職員の方がご回答くださいますよう、お願い申し上げます。自治体としての回答が難しい設問については、回答される方が普段お考えになっているご意見をご記入ください。
- ③ 回答の方法は、以下の2つの方法からお選びください。
(ア) 下記のアンケート調査サイトにアクセスして回答する。
<https://forms.gle/DpNYVUg8DVQ2VjKr8>
(イ) 次ページ以降の調査票に直接記入して、E-mail、もしくは、FAX にて、返送する。
- ④ 回答の期限は、**2月26日(金)**です。

■アンケートに関する問合せ先・調査票送付先

一般社団法人コミュニケーションデザイン機構 (担当 田中・蒔田)
(近畿環境パートナーシップオフィス (きんき環境館) 運営団体)

住所：〒530-0001 大阪市北区梅田 1-11-4-1100

電話：06-6131-7380 FAX：06-6131-6199

E-mail：makita@cdioffice.jp

■調査実施主体

近畿地方環境事務所環境対策課 (担当 柄本)

住所：〒530-0042 大阪市北区天満橋 1 丁目 8 番 75 号 桜ノ宮合同庁舎 4 階(旧称 近畿中国森林管理局)

電話：06-6881-6503 FAX：06-6881-7700

【参考情報】

本調査において「環境政策」とは、環境基本計画の策定、地球温暖化対策、廃棄物処理、公害防止、生物多様性保全、自然エネルギー、環境教育などに関連した施策を指すものとして幅広くお考え下さい。

なお、「SDGs」とは Sustainable Development Goals のことであり、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標を意味します。また、「地域循環共生圏」とは、各地域が美しい自然景観等の地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限に発揮されることを目指す考え方です。

「地域循環共生圏 (環境省ローカル SDGs)」に関する詳しい情報は、「環境省ローカル SDGs -地域循環共生圏づくり プラットフォーム-」(<http://chiikijunkan.env.go.jp/>) をご覧ください。

SDGs の取組状況と環境政策に関するアンケート調査

【調査票】

問1 貴自治体の環境部局において、過去1年間の内部の打ち合わせなどでSDGsが話題に上った頻度はどの程度ですか？

1. 全くない 2. 年に1回程度 3. 半年に1回程度 4. 2～3ヶ月に1回程度 5. 月に1回以上
6. 不明

問2 貴自治体の過去1年間の議会において、議員からSDGsに関する質問が出た頻度はどの程度ですか？

1. 全くない 2. 年に1回程度 3. 半年に1回程度 4. 定例会の度に質問が出る
5. 不明

問3 貴自治体の首長が公式・非公式を問わず過去1年間の発言の中でSDGsに言及した頻度はどの程度ですか？

1. 全くない 2. 年に1回程度 3. 半年に1回程度 4. 2～3ヶ月に1回程度 5. 月に1回以上
6. 不明

問4 貴自治体で、以下に挙げた人物や組織のSDGsに対する関心は、どれくらいであるとお感じですか？

それぞれについて、1から4のうち、もっとも近いと感じるものを1つ選んでください。

	ほとんど関心がない	一部の人の関心にとどまっている	ある程度の人に関心を持っている	多くの人が関心を持っている	不明
1. 自治体職員	1	2	3	4	5
2. 住民・住民団体	1	2	3	4	5
3. 企業・業界団体	1	2	3	4	5
4. 学校・大学	1	2	3	4	5

問5 以下の項目について、貴自治体の現状に当てはまる選択肢を1から3のうち1つ選んで下さい。

	既に実施している	今後実施することを検討中	特に実施する予定はない
環境部局が所管する個別施策・事業がSDGsのどの目標と対応するのか対応関係を明確にする	1	2	3
環境基本計画にSDGsの視点を導入する	1	2	3
総合計画にSDGsの視点を導入する	1	2	3
事業評価の指標にSDGsの視点を導入する	1	2	3
SDGsの達成に向けた住民との協働	1	2	3
SDGsの達成に向けた経済界との協働	1	2	3

問 6 その他に、SDGs の推進に関連して、貴自治体内での代表的な取組があれば、民間団体や企業が主体であるものも含めて3つまで挙げてください。

取組主体	活動の概要

問 7 以下の選択肢の中から、SDGs を推進するにあたって課題だと感じておられることを全てお選びください。

- | | |
|----------------|-----------------------|
| 1. 考え方がよくわからない | 2. どのように推進すればよいかわからない |
| 3. 財源が十分でない | 4. 人員が十分でない |
| 5. 国や府県との調整 | 6. 近隣市町村との調整 |
| 7. 庁内の他部署との調整 | 8. 住民との調整 |
| 9. その他 () | |

問 8 SDGs の取組について、ご意見を自由にお書きください。(自由記述)

(SDGs の取組状況による影響、国の行政機関等に求める施策など)

問 9 貴自治体の環境部局において、過去 1 年間の内部の打ち合わせなどで地域循環共生圏が話題に上った頻度はどの程度ですか？

- | | | | | |
|---------|-------------|--------------|------------------|-------------|
| 1. 全くない | 2. 年に 1 回程度 | 3. 半年に 1 回程度 | 4. 2~3 ヶ月に 1 回程度 | 5. 月に 1 回以上 |
| 6. 不明 | | | | |

問 10 以下の選択肢の中から、地域循環共生圏を推進するにあたって課題だと感じておられることを全てお選びください。

- | | |
|----------------|-----------------------|
| 1. 考え方がよくわからない | 2. どのように推進すればよいかわからない |
| 3. 財源が十分でない | 4. 人員が十分でない |
| 5. 国や府県との調整 | 6. 近隣市町村との調整 |
| 7. 庁内の他部署との調整 | 8. 住民との調整 |
| 9. その他 () | |

問 11 貴自治体において、地域循環共生圏の創出に関連すると思われる取り組みがありましたら、その実施主体が民間団体や企業であるものも含めてご記入ください。(自由記述)

--

問 12 貴自治体で「SDGs の推進」「地域循環共生圏づくり」を担当されている部署とその代表メールアドレスをご記入下さい。

項目	担当部署名	メールアドレス
SDGs の推進		
地域循環共生圏づくり		

(今後開催される情報交換会等のイベント、発表された成果等の情報をお知らせするために使わせていただきます。)

問 13 貴自治体の名称をご記入下さい。

() 府・県	() 市・町・村
---------	-----------

問 14 【問 14～16 にかけて、貴自治体の環境政策についてお尋ねします】貴自治体の環境政策において、今年度、予算面で大きな割合を占めている事業をご記入下さい(ただし、ごみ焼却施設の運営費等、廃棄物収集と処理に関する予算は除いてお考え下さい)。

--

問 15 貴自治体の環境政策において、最近特に業務時間を多く割いている事業をご記入下さい。

--

問 16 貴自治体において環境政策に関わる職員数と、そのうち技術職(土木、化学などの職種)の職員数をご記入下さい。

- 「環境政策に関わる職員」とは、環境基本計画の策定、地球温暖化対策、廃棄物処理、公害防止、生物多様性保全、自然エネルギー、環境教育などの施策立案・推進を担当する職員を指すものとして幅広くお考え下さい。
- 人数については、次の基準でお考え下さい。①再任用職員は人数に含む、②非常勤・臨時雇用職員は、定数に含まれる場合カウントする。

環境政策に関わる職員数	人
そのうち技術職(土木、化学などの職種)の職員数	人

問 17 最後に、本アンケートの調査結果の公表について、可否をお尋ねします。

1. 可(公表してもよい) 2. 否(公表しないでほしい) 3. 一部可(個別の市町村がわからないように集計値のみを公表)

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

令和2年度

近畿地方の地方公共団体における
SDGsの取組状況に関する調査・検討業務
報告書

令和3年3月 発行

環境省 近畿地方環境事務所

[請負者] 一般社団法人コミュニケーションデザイン機構